

# JHF information

(2024年6月号)



# <資料構成>

I 経済環境	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 実質GDP成長率(2024年1-3月期・2次速報値)</li><li>2. 実質GDP成長率・コアCPIの見通し(～2025年度)</li><li>3. 月例経済報告(2024年5月)</li><li>4. 賃金(2024年4月)</li><li>5. 消費者物価指数(2024年4月)</li></ol>
II 住宅市場	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 住宅着工戸数(2024年4月)</li><li>2. 首都圏新築マンション(2024年4月)</li><li>3. 近畿圏新築マンション(2024年4月)</li><li>4. 首都圏中古マンション(2024年4月)</li><li>5. 近畿圏中古マンション(2024年4月)</li><li>6. 首都圏中古戸建(2024年4月)</li><li>7. 近畿圏中古戸建(2024年4月)</li><li>8. 不動産価格指数(2024年2月)</li><li>9.【住団連】経営者の住宅景況判断指数(2024年1-3月)</li><li>10. 住宅着工見通し(～2025年度)</li></ol>
III 金融市場・住宅ローン市場	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 主要国の政策金利の推移</li><li>2. 金融政策の見通し(2024年末、2025年末)</li><li>3. 長期金利(10年国債流通利回り)の推移(直近10年)</li><li>4. 住宅ローン金利の推移(直近10年)</li><li>5. 長期金利見通し(～2025年度)</li><li>6. 個人向け住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高(国内銀行、信用金庫)(2024年1-3月)</li></ol>
IV 米国の市場動向	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 米国経済</li><li>2. 米国政策金利・消費者物価指数(2024年4月)</li><li>3. 米国長期金利(2024年4月)</li><li>4. 米国住宅ローン金利・新設住宅着工数(2024年4月)</li></ol>



# I . 經濟環境

---

# 1. 実質GDP成長率(2024年1-3月期・2次速報値)

- ・2024年1-3月期の実質GDP成長率(2次速報・季調値前期比・年率換算値)は▲1.8%
- ・実質GDP成長率の内訳を見ると、民間最終消費、民間企業設備、民間住宅投資、純輸出がマイナスとなった

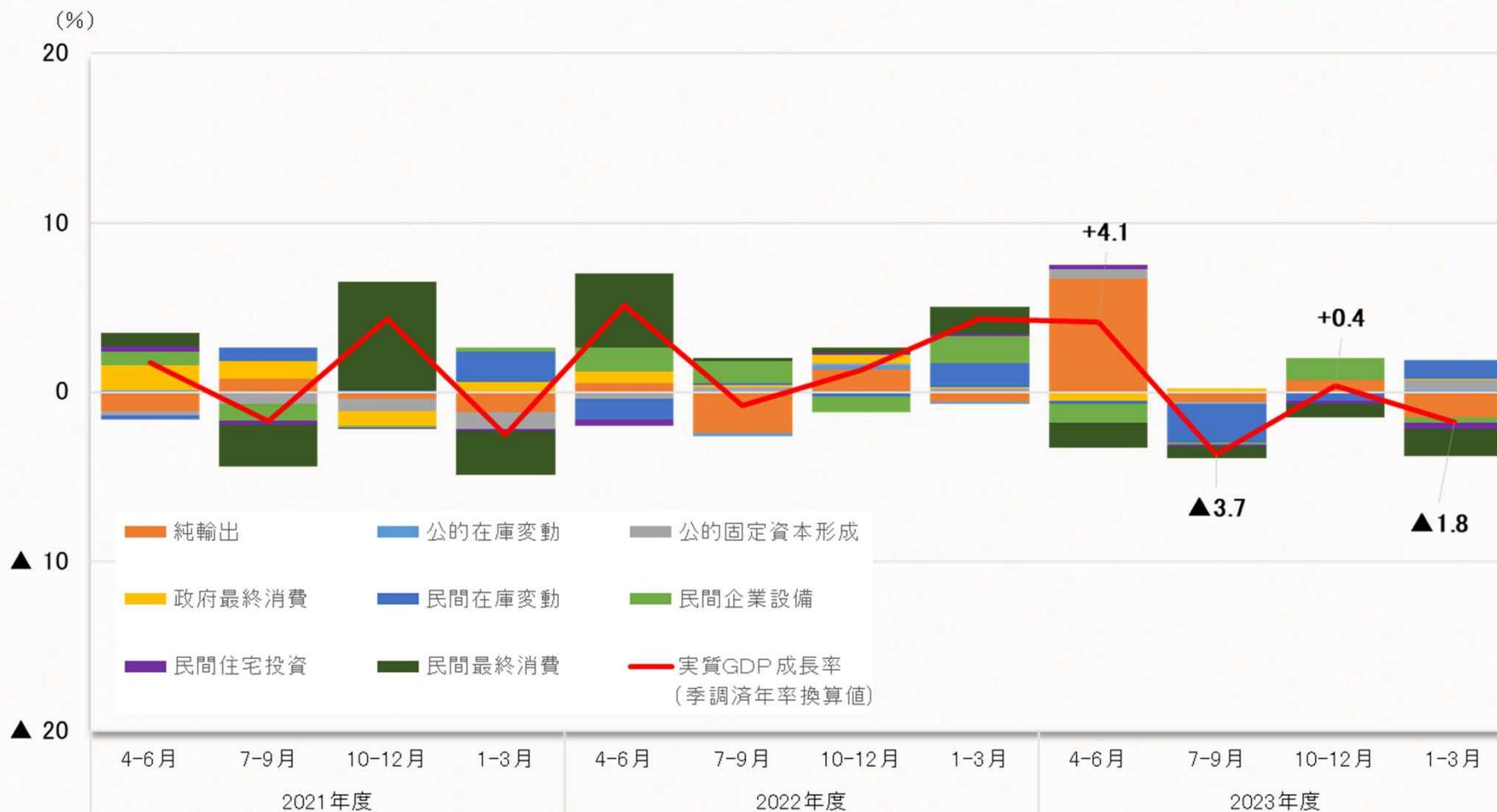
## 四半期別GDP

(実質国内総支出は季節調整済前期比の年率換算値、それ以外は寄与度) (%)

	2021年度				2022年度				2023年度				2022年	2023年
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
実質国内総支出	+1.7	▲1.7	+4.3	▲2.5	+5.1	▲0.8	+1.3	+4.3	+4.1	▲3.7	+0.4	▲1.8	+1.0	+1.9
国内需要	+2.9	▲2.5	+4.7	▲1.3	+4.5	+1.6	+0.0	+4.9	▲2.6	▲3.1	▲0.2	▲0.4	+1.5	+0.8
民間需要	+1.6	▲2.8	+6.3	▲0.8	+4.2	+1.5	▲0.9	+4.7	▲2.6	▲3.2	▲0.1	▲1.2	+1.6	+0.6
民間最終消費支出	+0.8	▲2.5	+6.4	▲2.6	+4.4	+0.2	+0.3	+1.6	▲1.5	▲0.7	▲0.8	▲1.6	+1.2	+0.3
民間住宅	+0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.4	+0.0	+0.1	+0.1	+0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.1	+0.0
民間企業設備	+0.8	▲1.0	▲0.1	+0.2	+1.4	+1.3	▲0.9	+1.6	▲1.1	▲0.1	+1.3	▲0.3	+0.3	+0.4
民間在庫変動	▲0.2	+0.8	+0.1	+1.8	▲1.2	+0.1	▲0.3	+1.4	▲0.2	▲2.3	▲0.4	+1.1	+0.3	▲0.1
公的需要	+1.3	+0.4	▲1.6	▲0.5	+0.3	+0.2	+0.9	+0.2	+0.0	+0.1	▲0.1	+0.8	▲0.2	+0.2
政府最終消費支出	+1.5	+1.0	▲0.9	+0.6	+0.7	+0.1	+0.5	+0.1	▲0.4	+0.2	▲0.1	+0.1	+0.4	+0.1
公的固定資本形成	▲0.3	▲0.7	▲0.7	▲1.0	▲0.4	+0.3	+0.1	+0.2	+0.5	▲0.1	+0.0	+0.6	▲0.5	+0.1
財貨・サービスの純輸出	▲1.1	+0.8	▲0.4	▲1.2	+0.5	▲2.4	+1.3	▲0.6	+6.7	▲0.6	+0.7	▲1.5	▲0.5	+1.0
財貨・サービスの輸出	+2.1	▲0.5	▲0.5	+2.1	+1.6	+1.3	+0.6	▲2.1	+3.2	+0.3	+2.4	▲4.6	+1.0	+0.7
財貨・サービスの輸入	▲3.2	+1.3	+0.1	▲3.3	▲1.1	▲3.7	+0.8	+1.5	+3.6	▲0.9	▲1.7	+3.1	▲1.5	+0.3

※「国内需要」、「民間需要」及び「公的需要」の寄与度は、下位内訳項目の寄与度計とは一致しない。

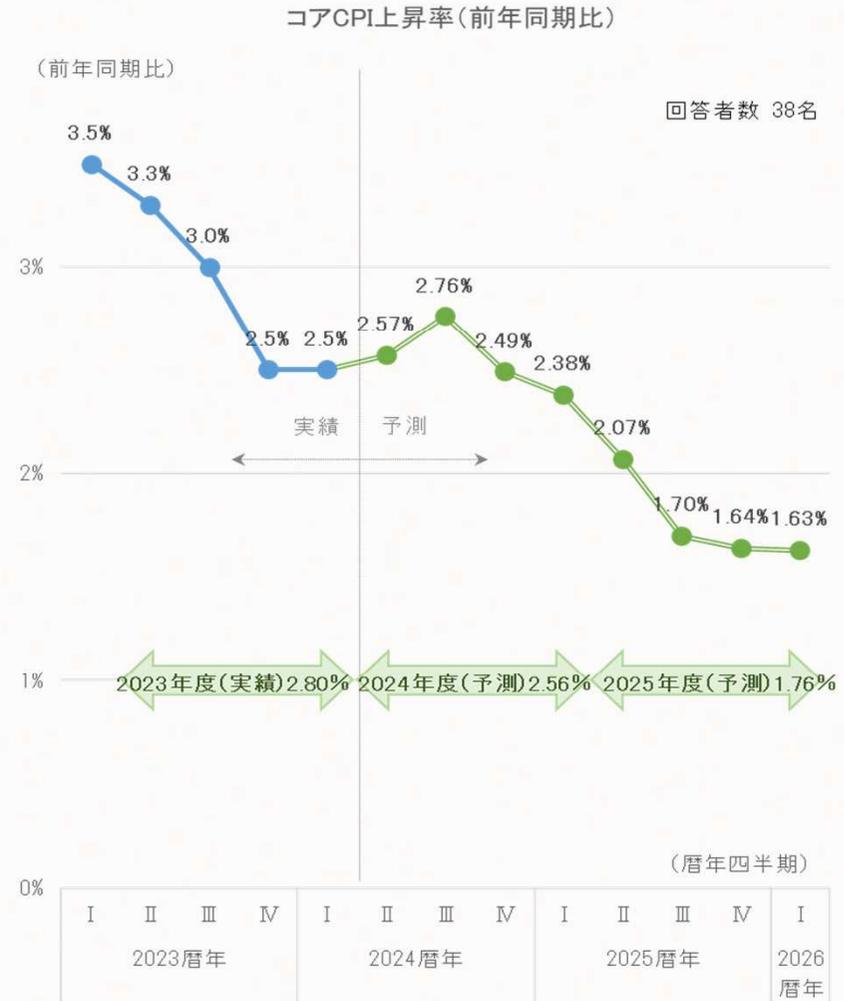
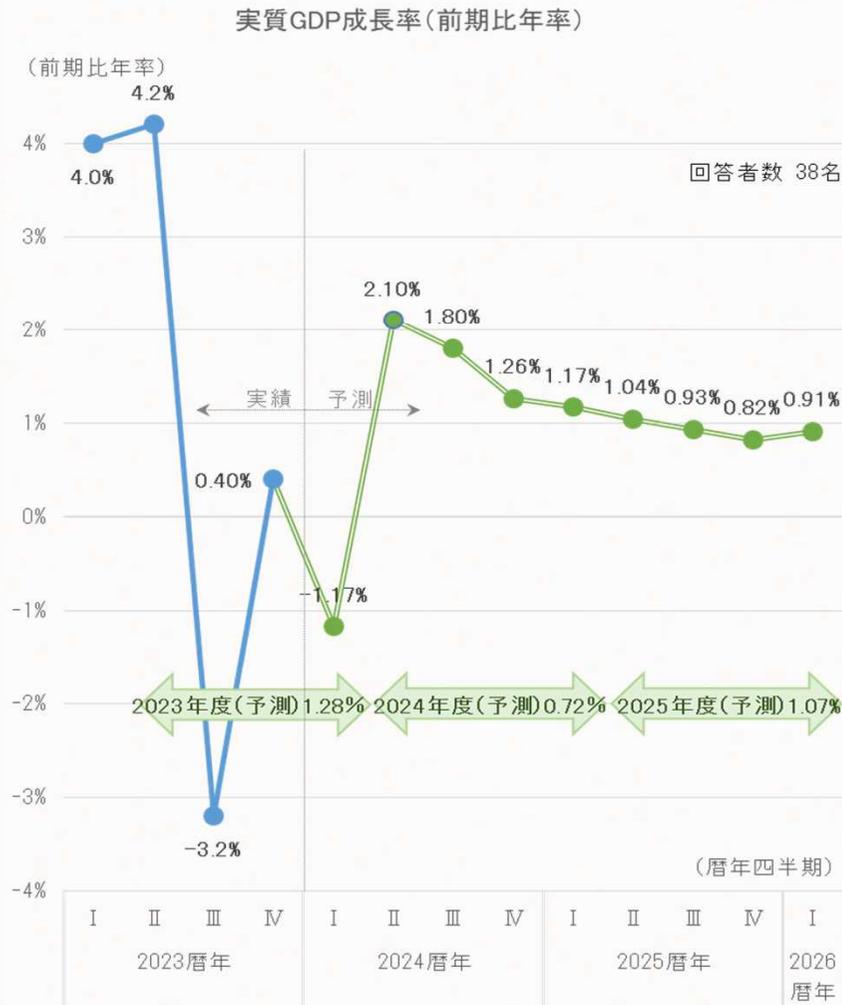
実質GDP成長率(季節調整済前期比年率換算値)と寄与度



## 2. 実質GDP成長率・コアCPIの見通し(～2025年度)

ESPフォーキャスト調査(2024年5月)における実質GDP成長率・コアCPIの見通し

- ・実質GDP成長率(前期比年率) : (2023年度)+1.28% (2024年度)+0.72% (2025年度)+1.07%
- ・コアCPI上昇率(前年同期比) : (2023年度)+2.80% (2024年度)+2.56% (2025年度)+1.76%



### 3. 月例経済報告(2024年5月)

・景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。(2024年5月)

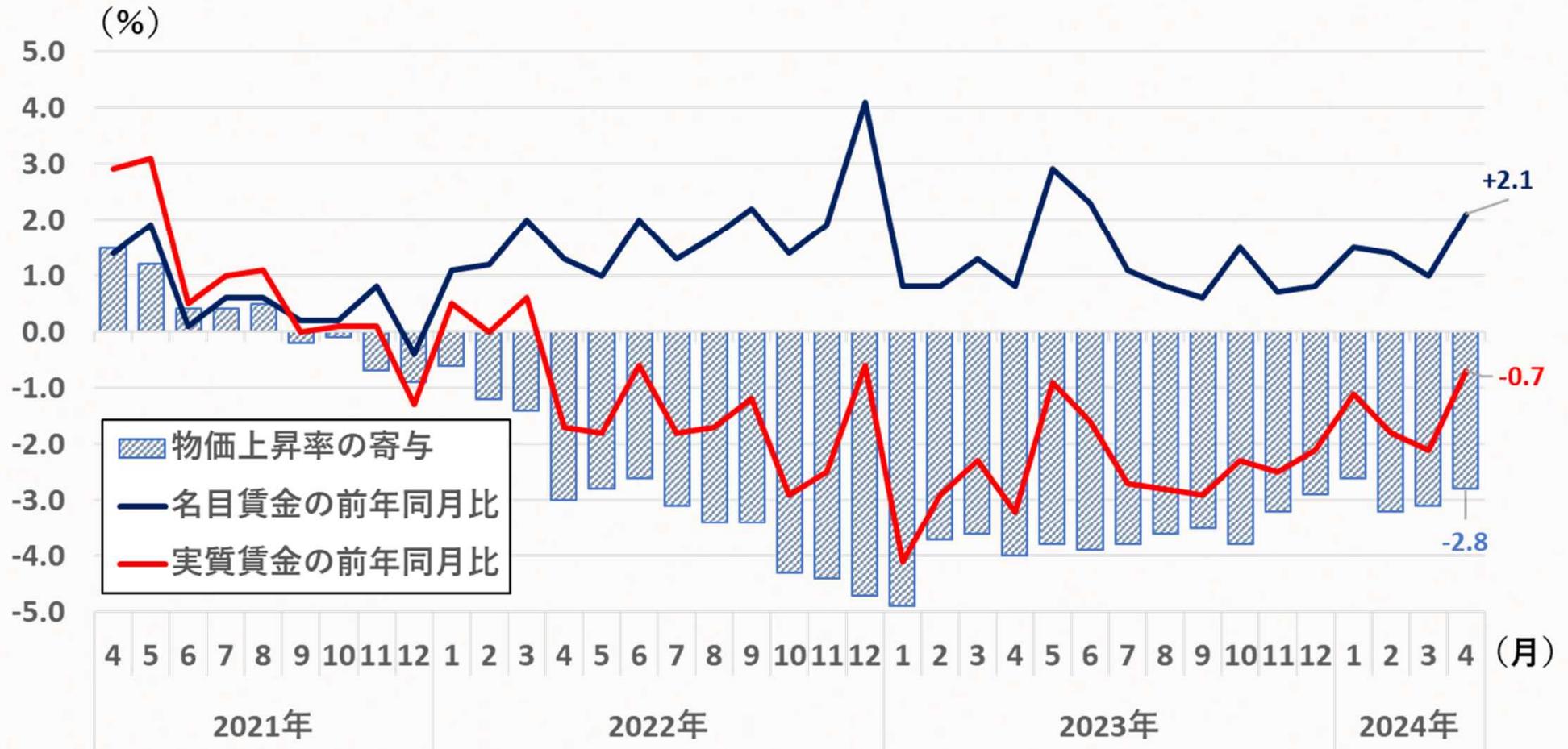
	4月月例	5月月例
基調判断	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
輸出	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
生産	持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している	持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(下線部は前月から変更された部分)

## 4. 賃金(2024年4月)

- ・2024年4月の名目賃金:前年同月比+2.1% (28か月連続前年同月比プラス)
- ・2024年4月の実質賃金:前年同月比▲0.7% (25か月連続前年同月比マイナス)

### 実質賃金(現金給与総額)の前年同月比の要因分解

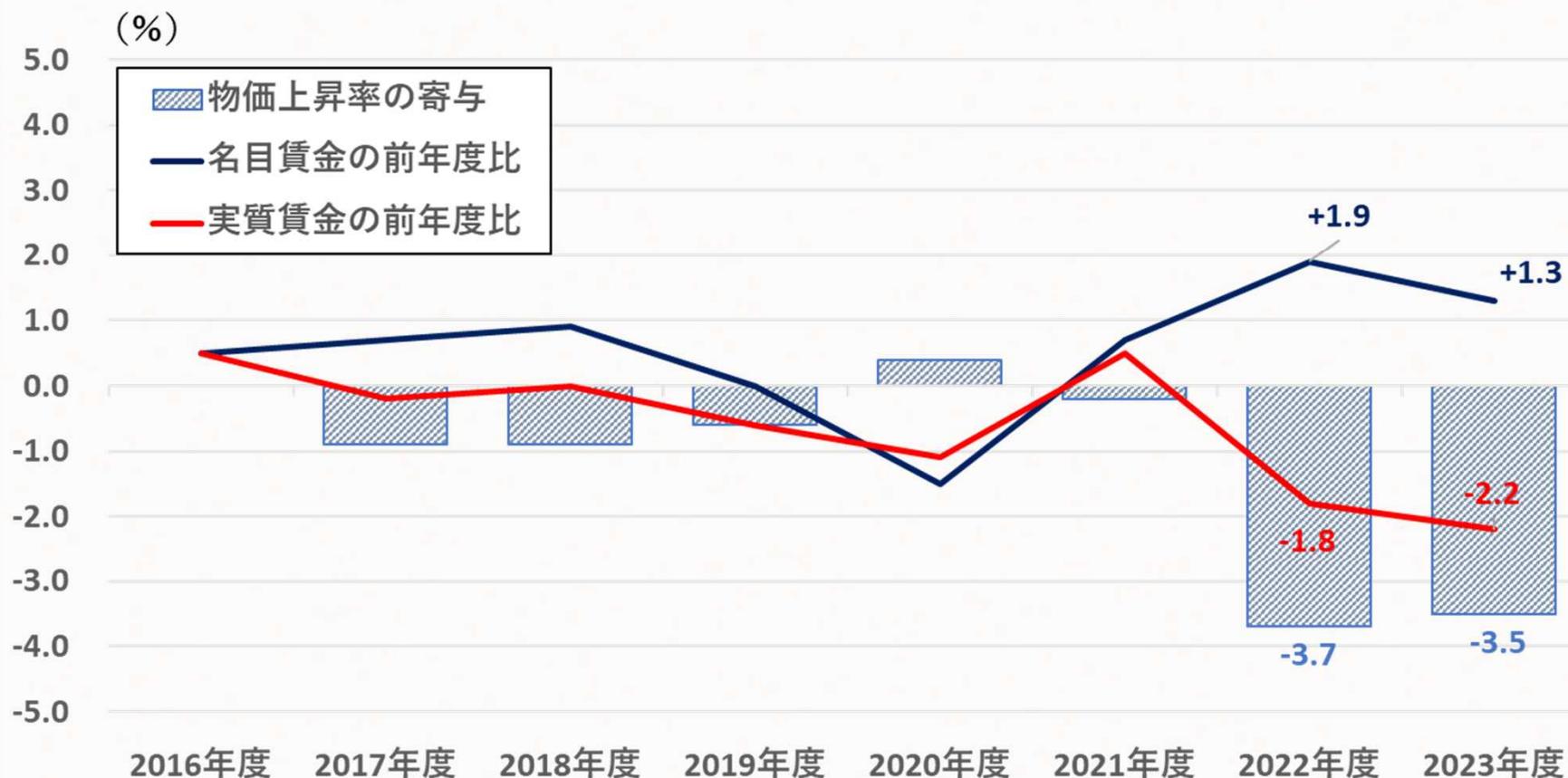


(注) 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

# 【参考】賃金（2023年度）

- ・2023年度の名目賃金：前年度比+1.3%
- ・2023年度の実質賃金：前年度比▲2.2%

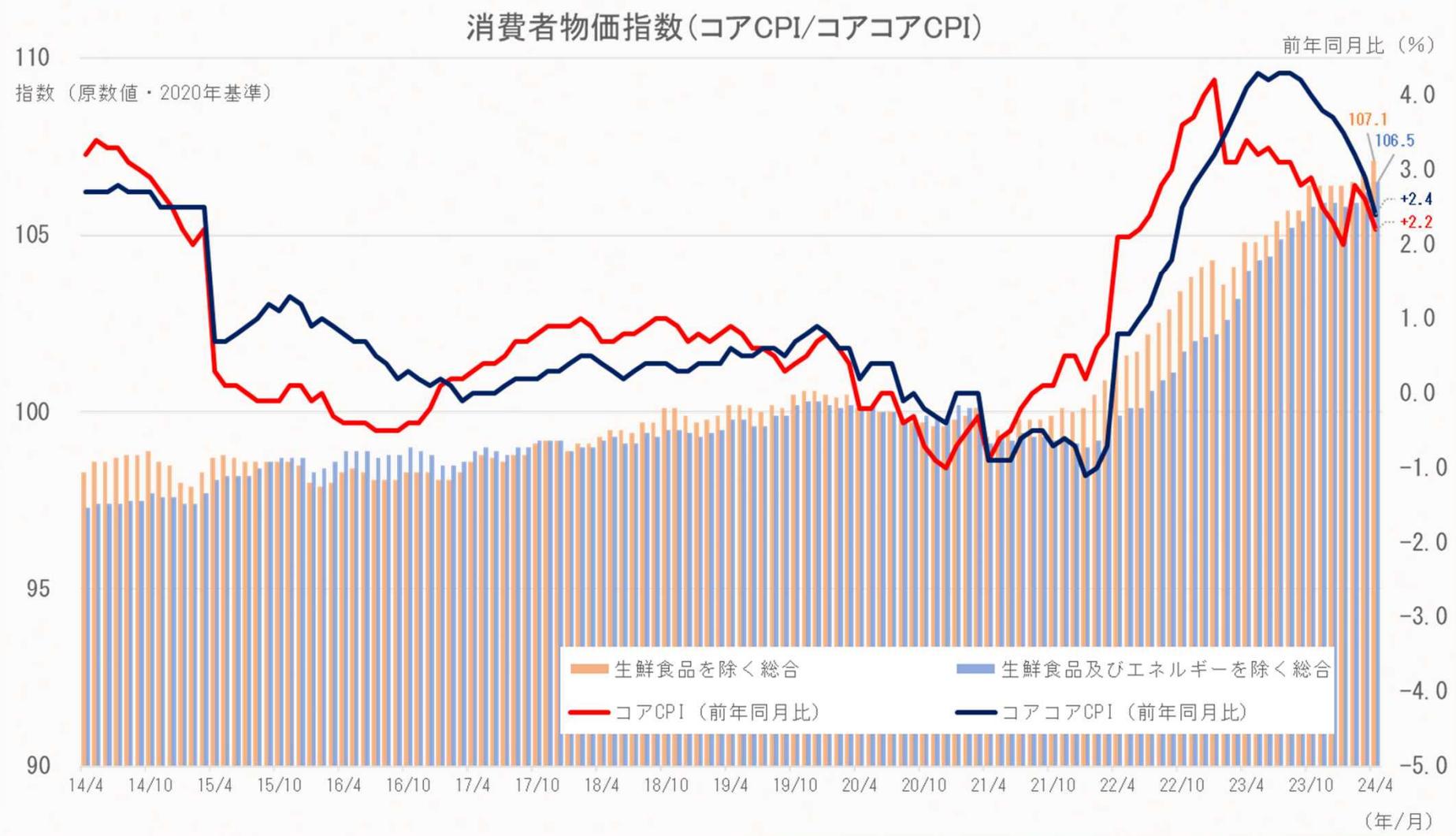
## 実質賃金（現金給与総額）の前年度比の要因分解



(注) 実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

# 5. 消費者物価指数(2024年4月)

- ・2024年4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く、コアCPI) : 107.1 (前年同月比+2.2%)
- ・2024年4月の消費者物価指数(生鮮食品及びエネルギーを除く指数、コアコアCPI) : 106.5 (前年同月比+2.4%)





## Ⅱ. 住宅市場

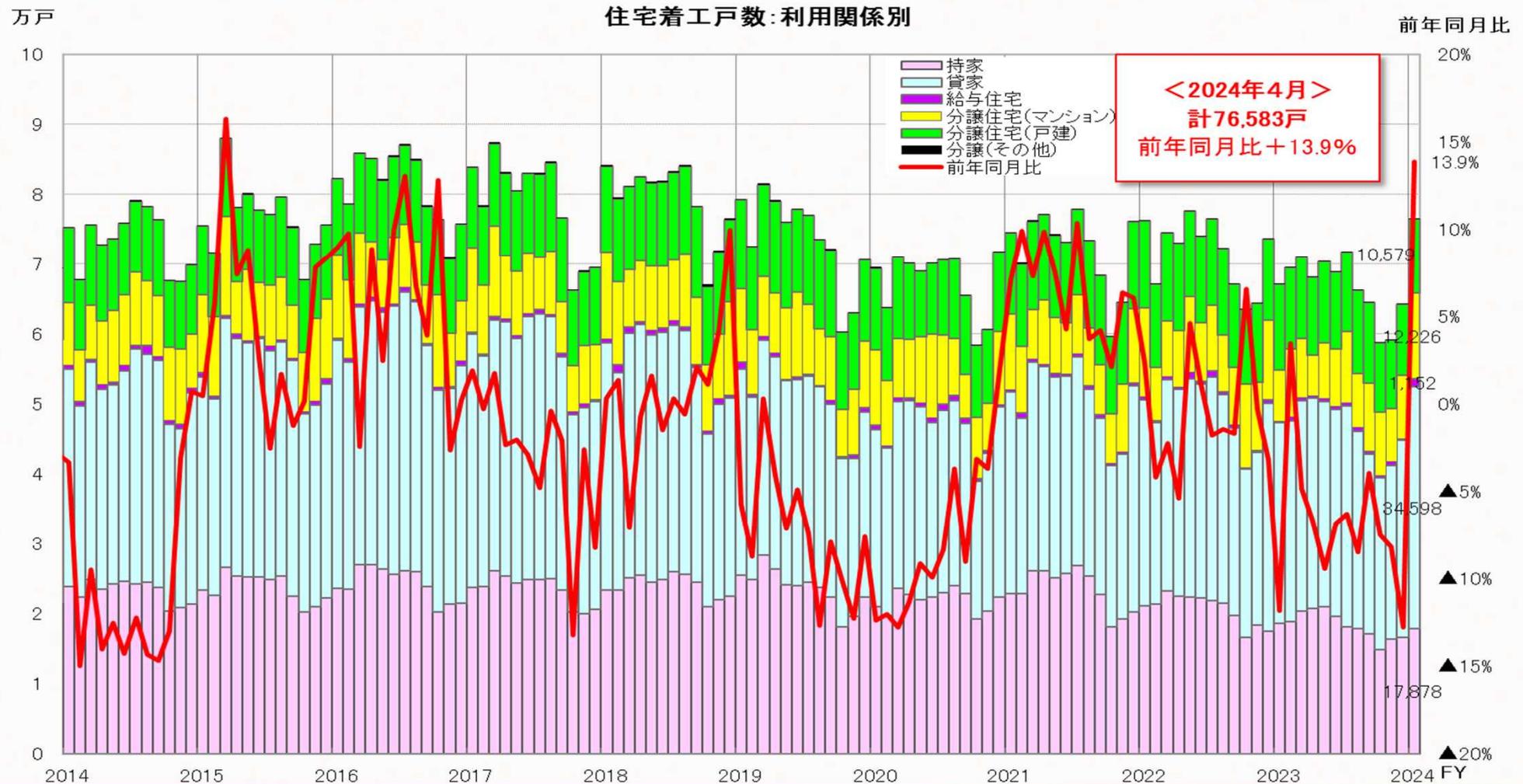
---

# 1. 住宅着工戸数(2024年4月)

・2024年4月の新設住宅着工戸数: 76,583戸(前年同月比+13.9%、11か月ぶり前年同月比プラス)

・2024年4月の新設住宅着工の季節調整値(年率換算): 879,804戸(2023年度新設住宅着工数: 800,176戸)

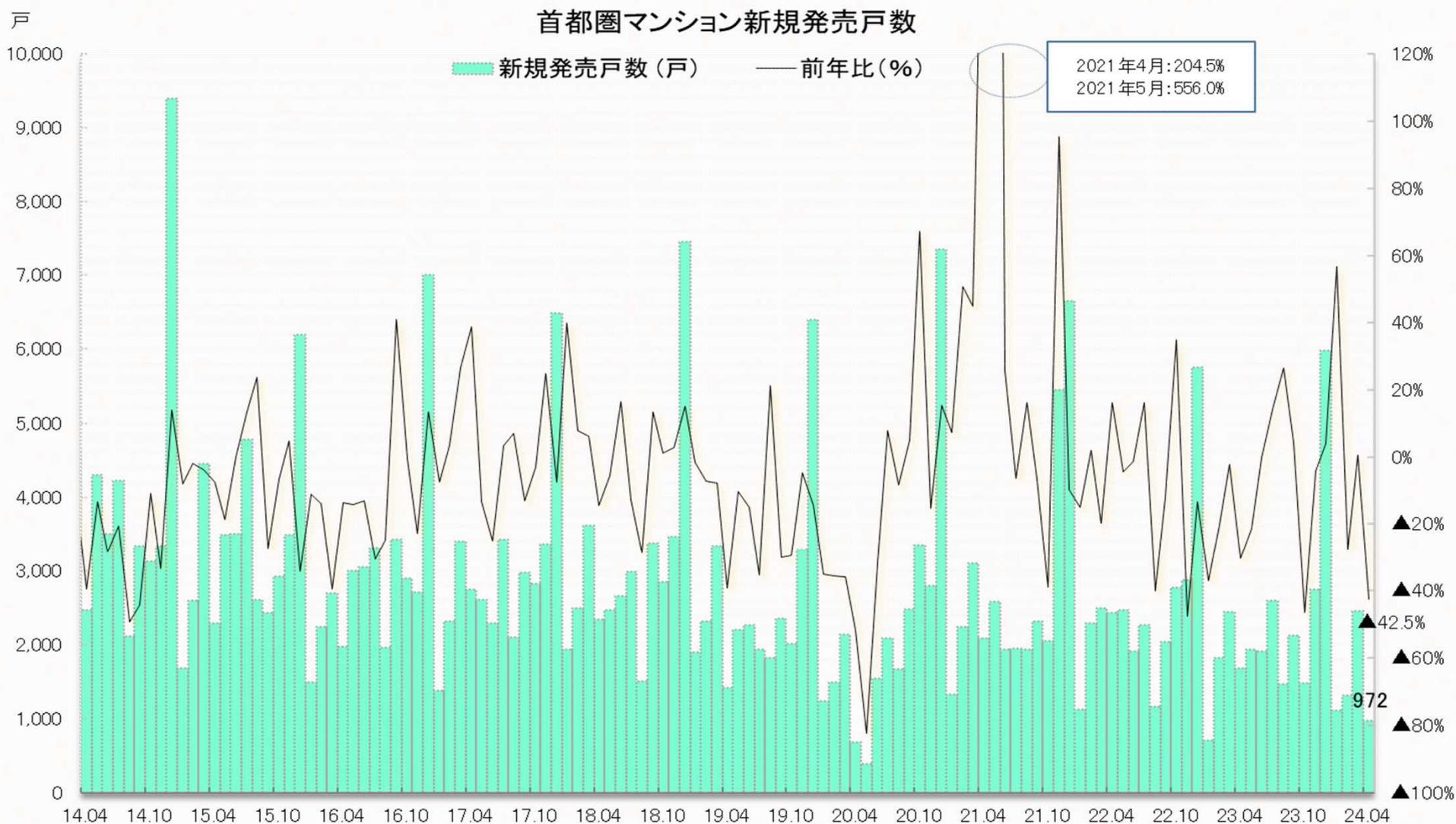
持家17,878戸・前年同月比▲3.9%:29か月連続前年同月比マイナス、貸家34,598戸・前年同月比+206%:2か月ぶり前年同月比プラス、給与住宅1,152戸・前年同月比+331.5%:2か月ぶり前年同月比プラス、分譲住宅22,955戸・前年同月比+16.5%:4か月ぶり前年同月比プラス(マンション12,226戸・前年同月比+69.0%:4か月ぶり前年同月比プラス、戸建10,579戸:前年同月比▲14.4%:18か月連続前年同月比マイナス)



資料:国土交通省「住宅着工統計」

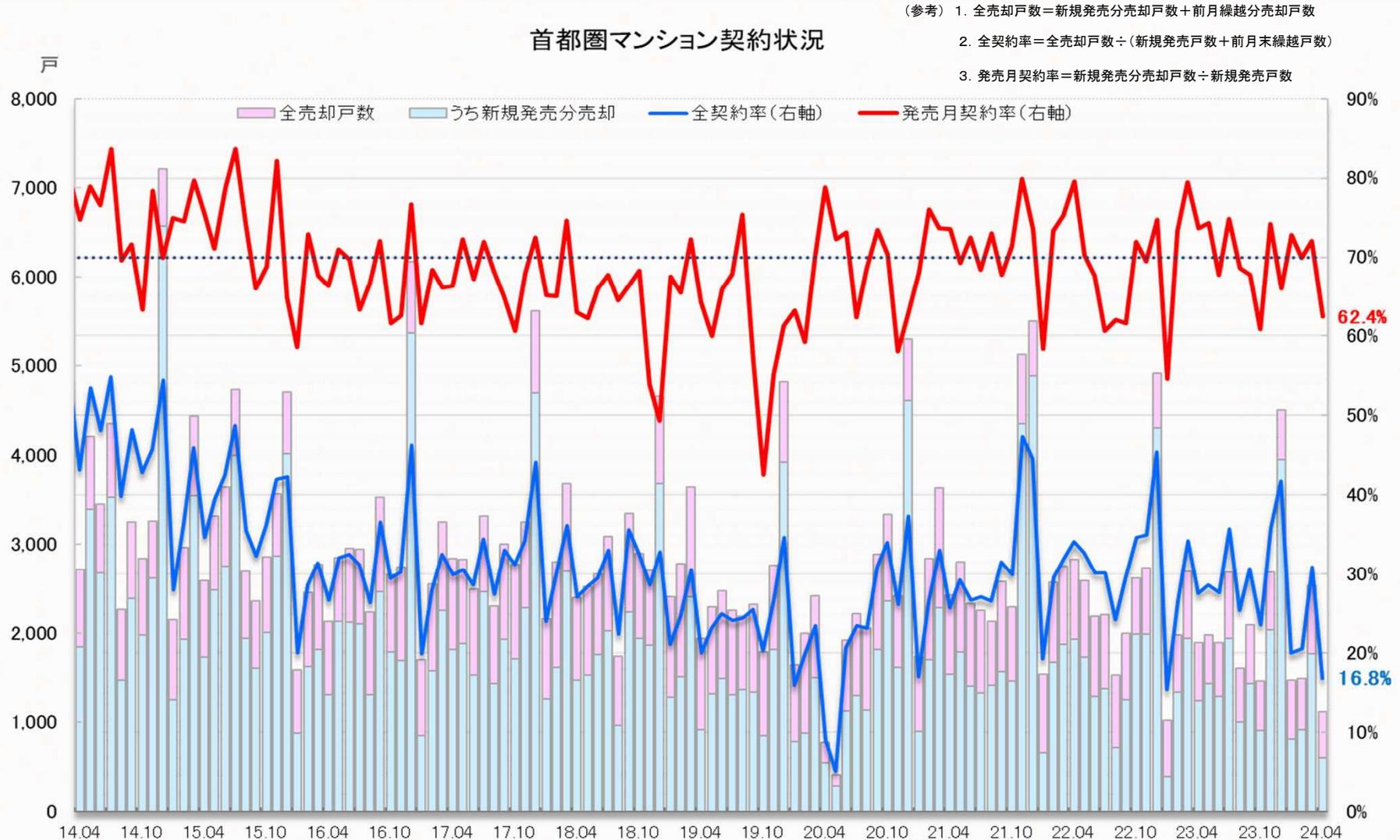
## 2. 首都圏新築マンション(2024年4月)①新規発売

・2024年4月の新規発売戸数:972戸(前年同月比▲42.4%、2か月ぶり前年同月比マイナス)  
 (首都圏の調査対象地域は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の一都三県をいう。以下同じ。)



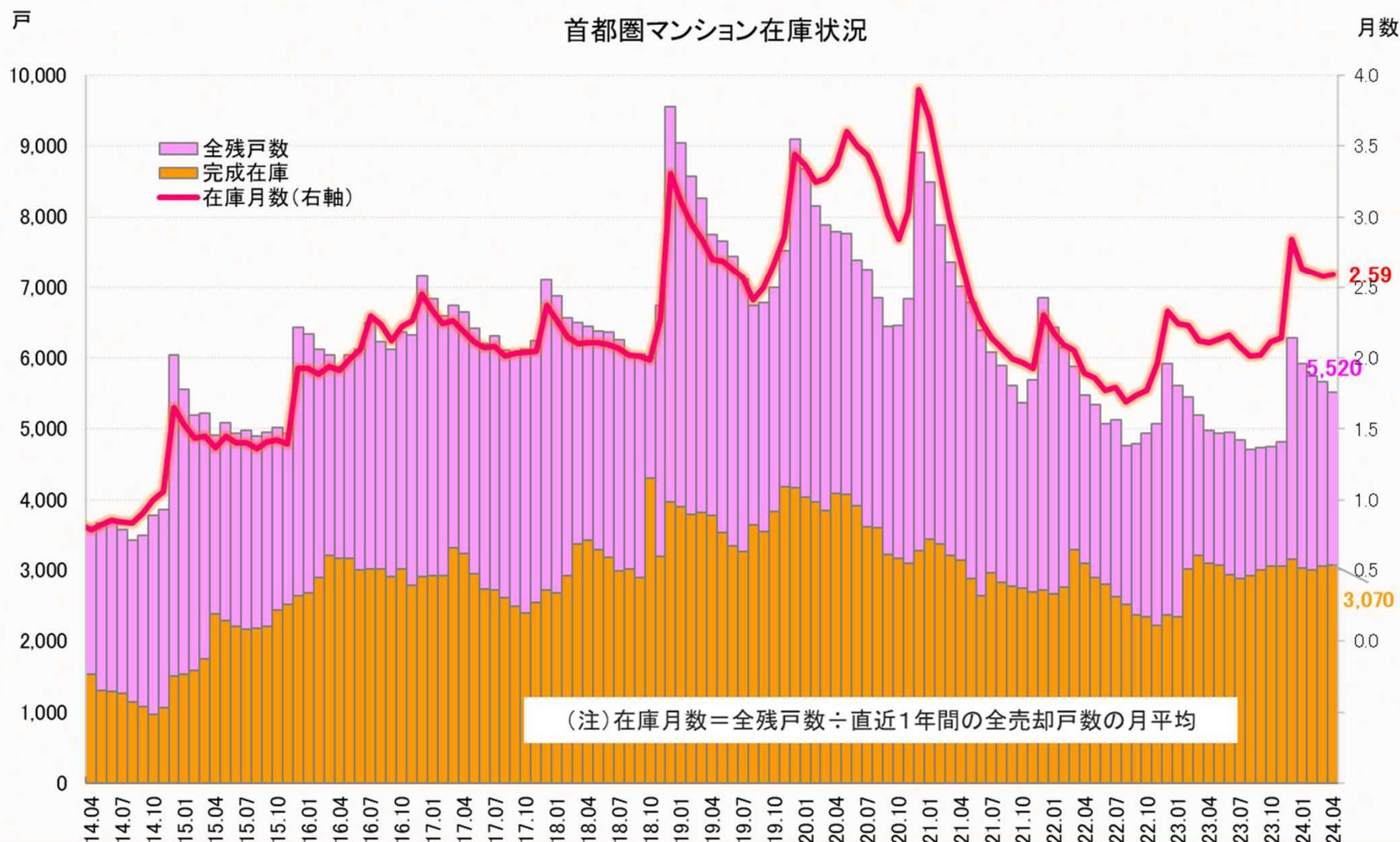
## 2. 首都圏新築マンション(2024年4月)②契約状況

・2024年4月の発売月契約率:62.4%  
 (地域別契約率)23区65.2%、都下56.2%、神奈川71.7%、埼玉18.6%、千葉73.2%



## 2. 首都圏新築マンション(2024年4月)③在庫状況

- ・2024年4月の全残戸数(全在庫＝販売在庫):5,520戸(うち完成在庫:3,070戸)
- ・2024年4月の在庫月数:直近1年間の平均売却戸数の2.59か月分に相当

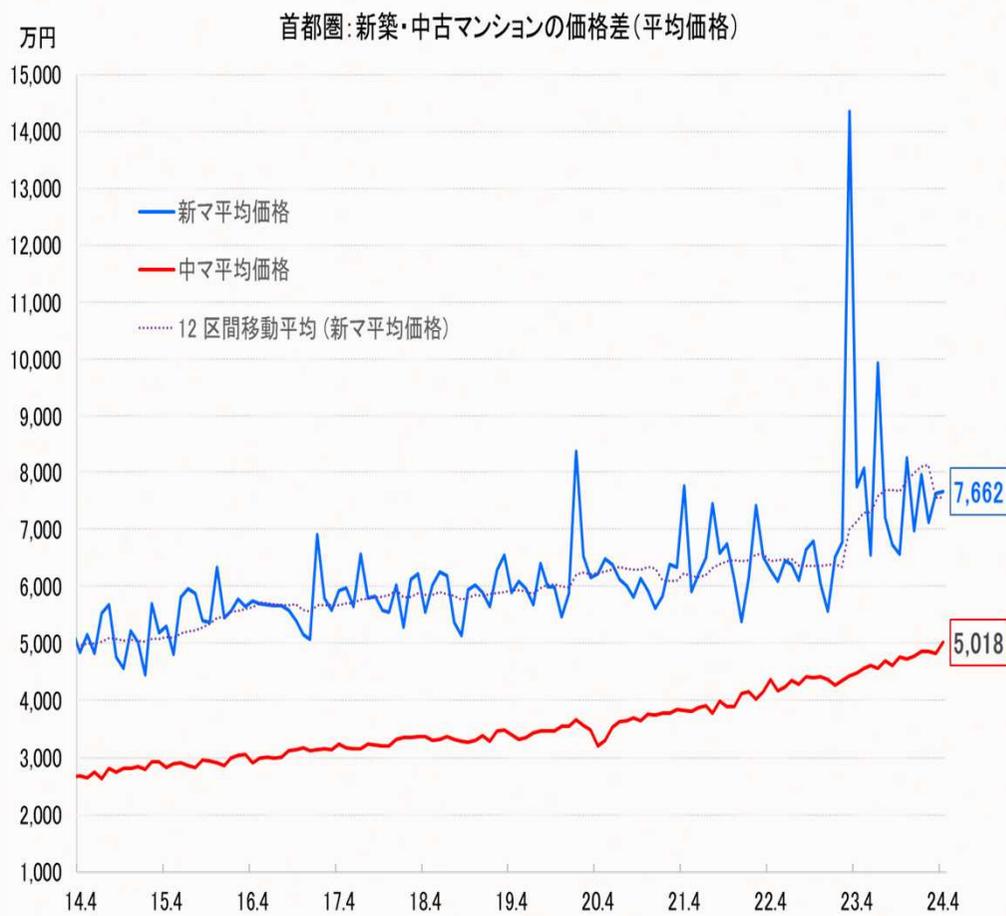
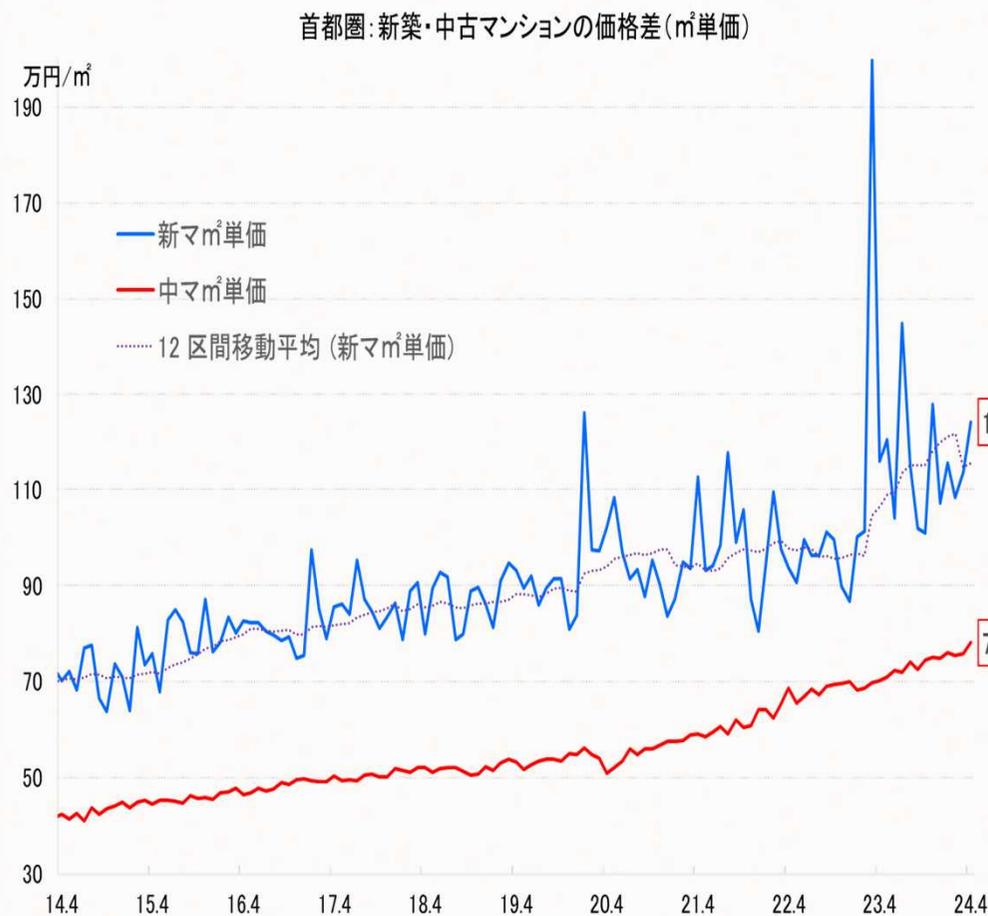


## 2. 首都圏マンション(2024年4月)④平均価格

・2024年4月の平均価格:

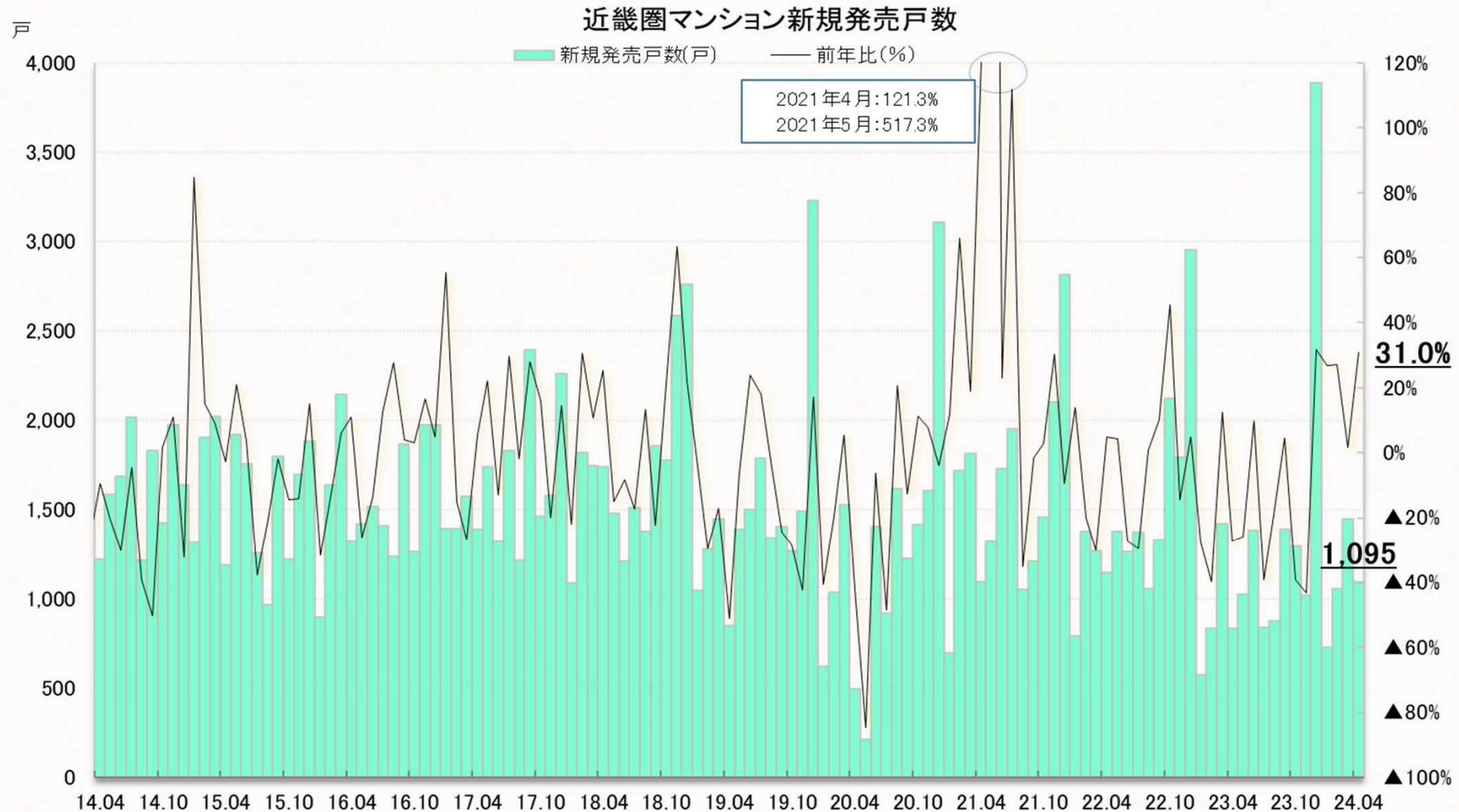
( $\text{m}^2$ 単価)124.2万円/ $\text{m}^2$ (前年同月比+7.2%、2か月ぶり前年同月比プラス) cf.中古78.08万円/ $\text{m}^2$

(平均価格)7,662万円(前年同月比▲1.1%、2か月連続前年同月比マイナス) cf.中古5,018万円



### 3. 近畿圏新築マンション(2024年4月)①新規発売

・2024年4月の新規発売戸数:1,095戸(前年同月比+31.0%、5か月連続で前年同月比プラス)  
(近畿圏の調査対象地域は大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県の2府4県をいう。以下同じ。)

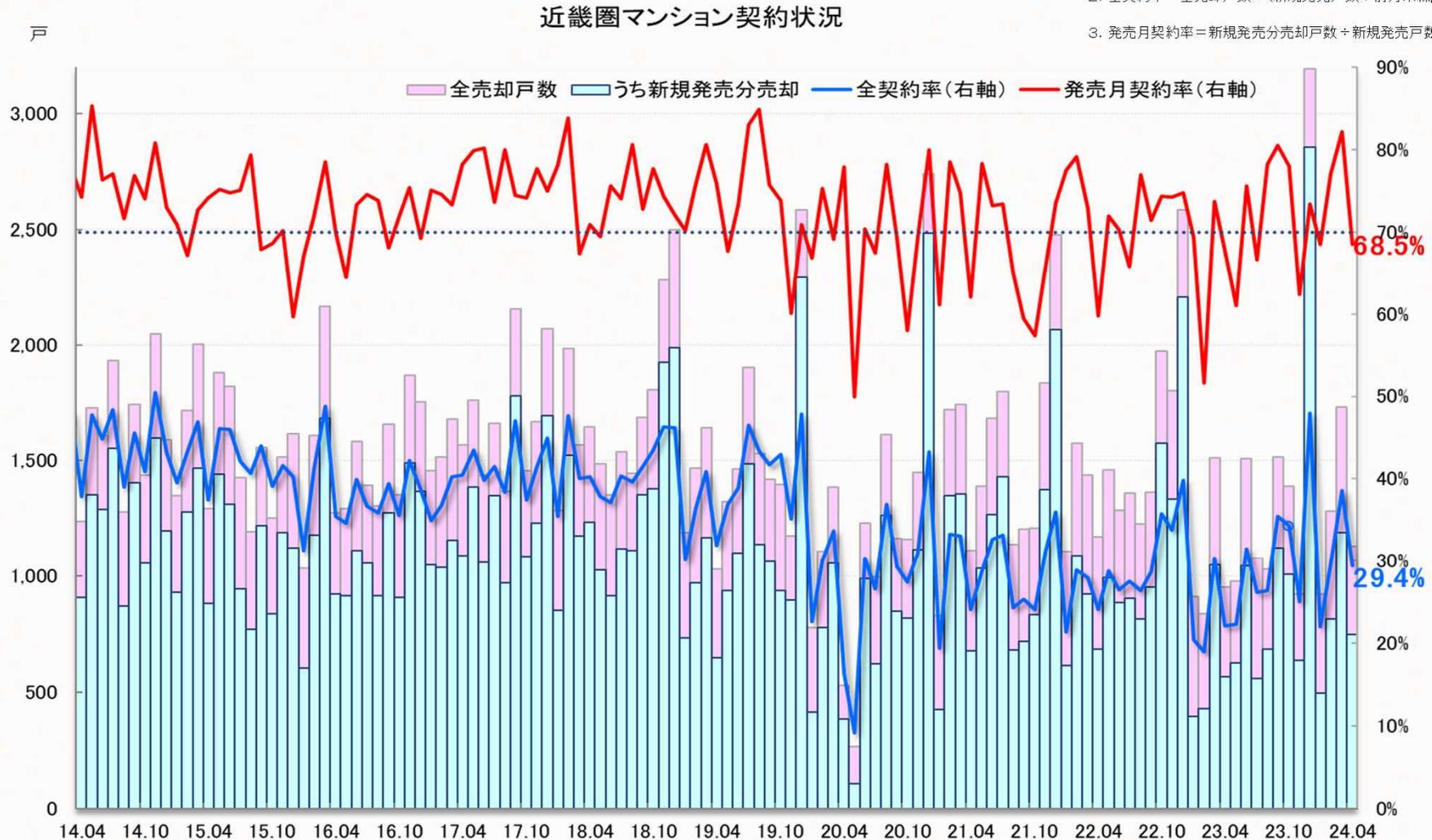


### 3. 近畿圏新築マンション(2024年4月)②契約状況

・ 2024年4月の発売月契約率: 68.5%

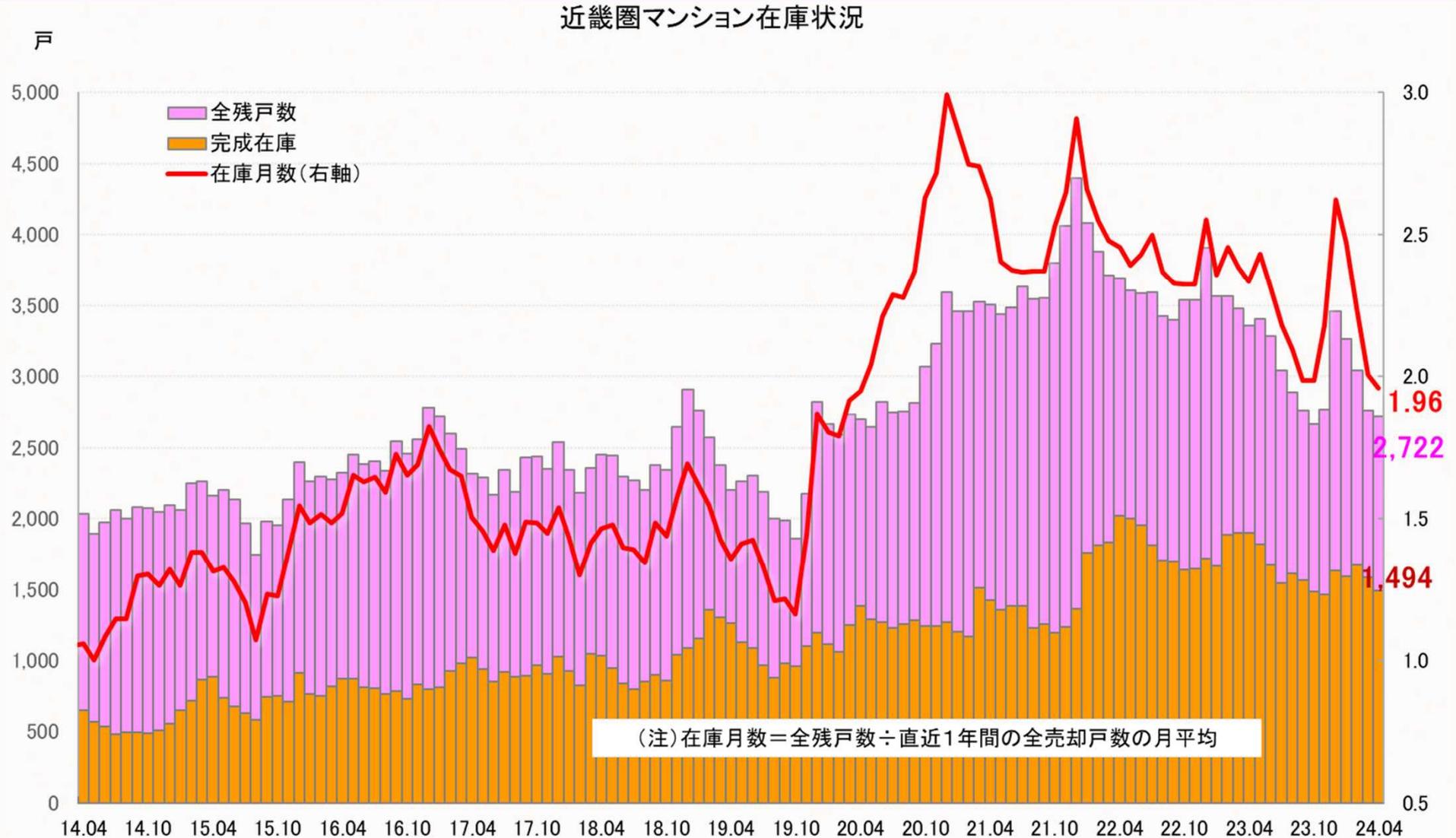
(地域別契約率) 大阪市部68.4%、大阪府下76.4%、神戸市部59.2%、兵庫県下67.5%、京都市部84.7%、京都府下85.7%  
奈良県58.3%、滋賀県38.1%、和歌山県13.0%

- (参考) 1. 全売却戸数 = 新規発売分売却戸数 + 前月繰越分売却戸数  
2. 全契約率 = 全売却戸数 ÷ (新規発売戸数 + 前月末繰越戸数)  
3. 発売月契約率 = 新規発売分売却戸数 ÷ 新規発売戸数



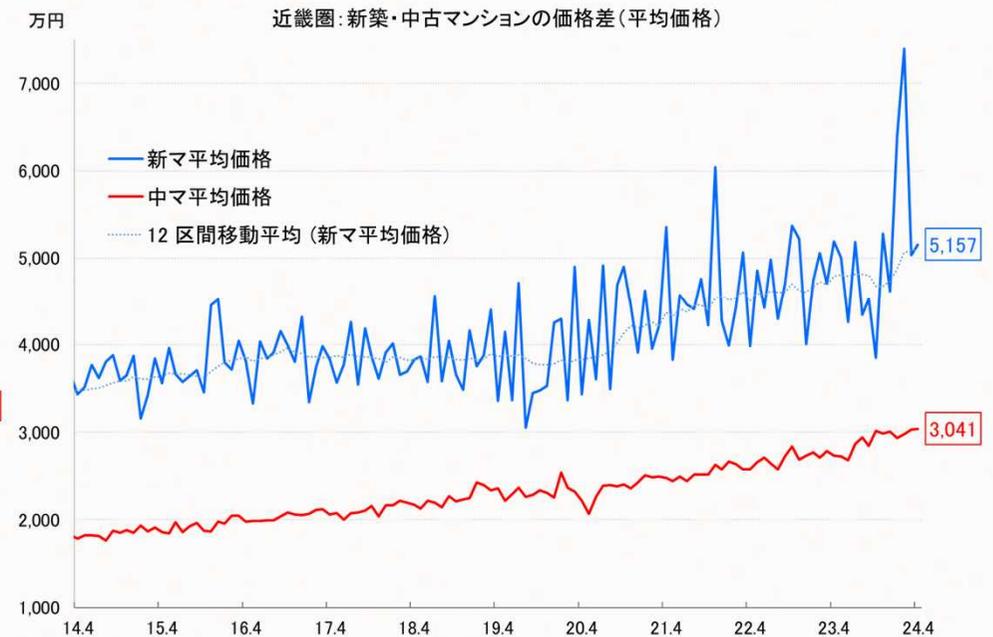
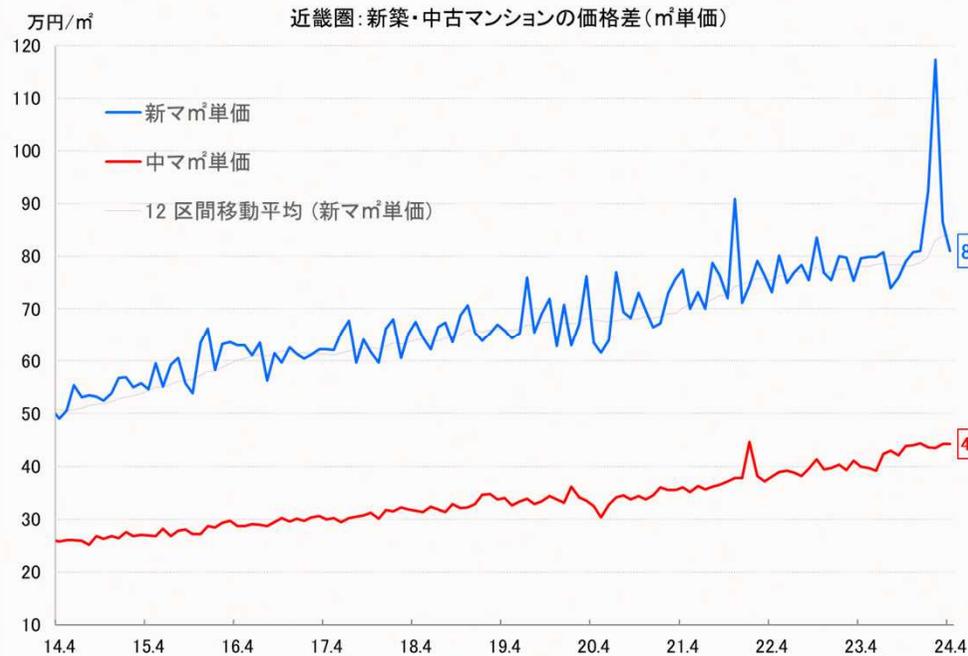
### 3. 近畿圏新築マンション(2024年4月)③在庫状況

- ・2024年4月の全残戸数(全在庫=販売在庫):2,722戸(22か月連続前年同月比マイナス)
- ・2024年4月の在庫月数:直近1年間の平均売却戸数の1.96か月分に相当



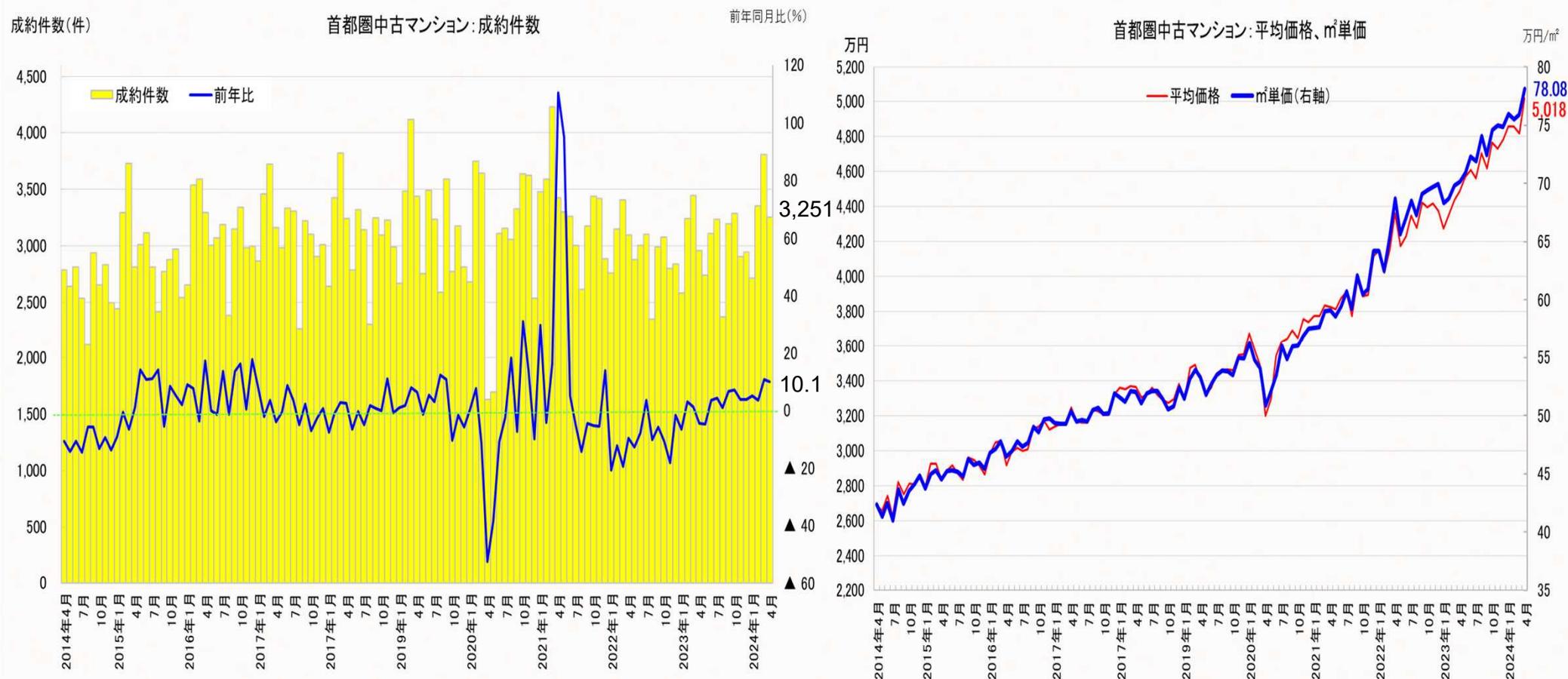
### 3. 近畿圏マンション(2024年4月)④平均価格

・2024年4月の平均価格：  
 (㎡単価)81.0万円/㎡(前年同月比+1.8%、6か月連続前年同月比プラス) cf.中古44.28万円/㎡  
 (平均価格)5,157万円(前年同月比▲0.7%、2か月ぶり前年同月比マイナス) cf.中古3,041万円



## 4. 首都圏中古マンション(2024年4月)

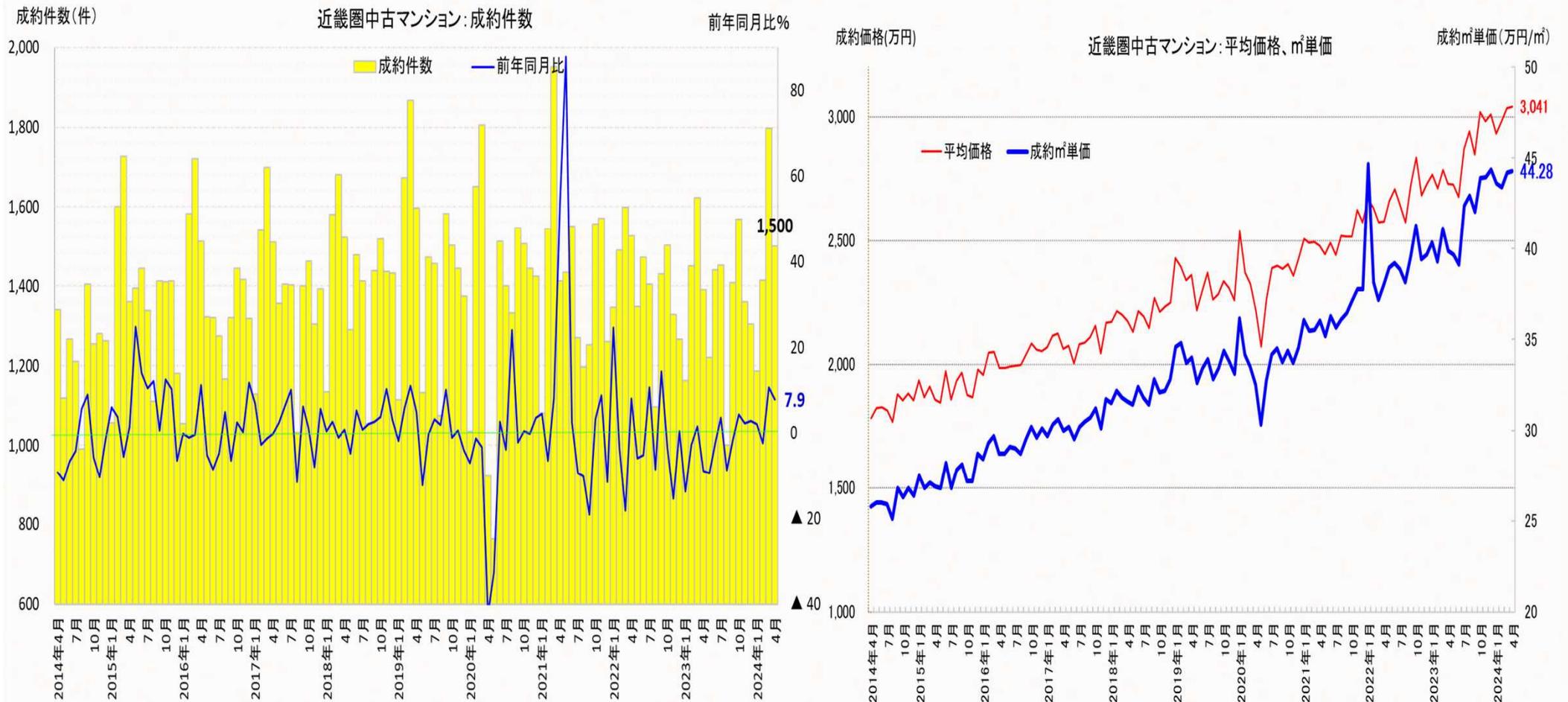
- ・2024年4月の成約件数: 3,251件(前年同月比+10.1%、11か月連続前年同月比プラス)
- ・2024年4月の平均価格: 5,018万円(前年同月比+11.9%、47か月連続前年同月比プラス)  
( $\text{m}^2$ 単価) 78.08万円/ $\text{m}^2$ (前年同月比+11.3%、48か月連続前年同月比プラス)



資料: (公財)東日本不動産流通機構「月例速報Market Watch」

## 5. 近畿圏中古マンション(2024年4月)

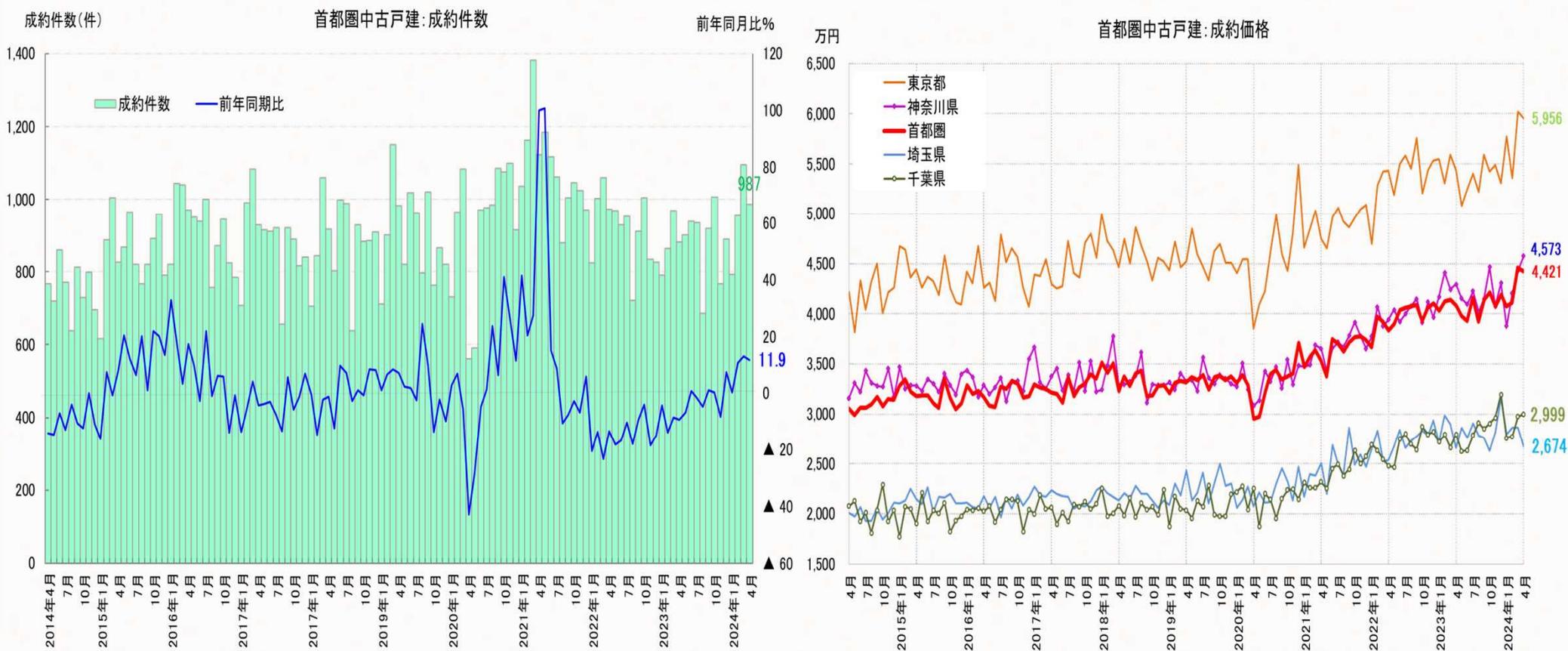
- ・2024年4月の成約件数: 1,500件(前年同月比+7.9%、2か月連続前年同月比プラス)
- ・2024年4月の平均価格: 3,041万円(前年同月比+11.4%、10か月連続前年同月比プラス)  
(㎡単価)44.28万円/㎡(前年同月比+11.0%、10か月連続前年同月比プラス)



資料: (公社)近畿圏不動産流通機構「マンスリーレポート」

# 6. 首都圏中古戸建(2024年4月)

- ・2024年4月の成約件数: 987件(前年同月比+11.9%、5か月連続前年同月比プラス)
- ・2024年4月の成約価格: 4,421万円(前年同月比+8.4%、2か月連続前年同月比プラス)

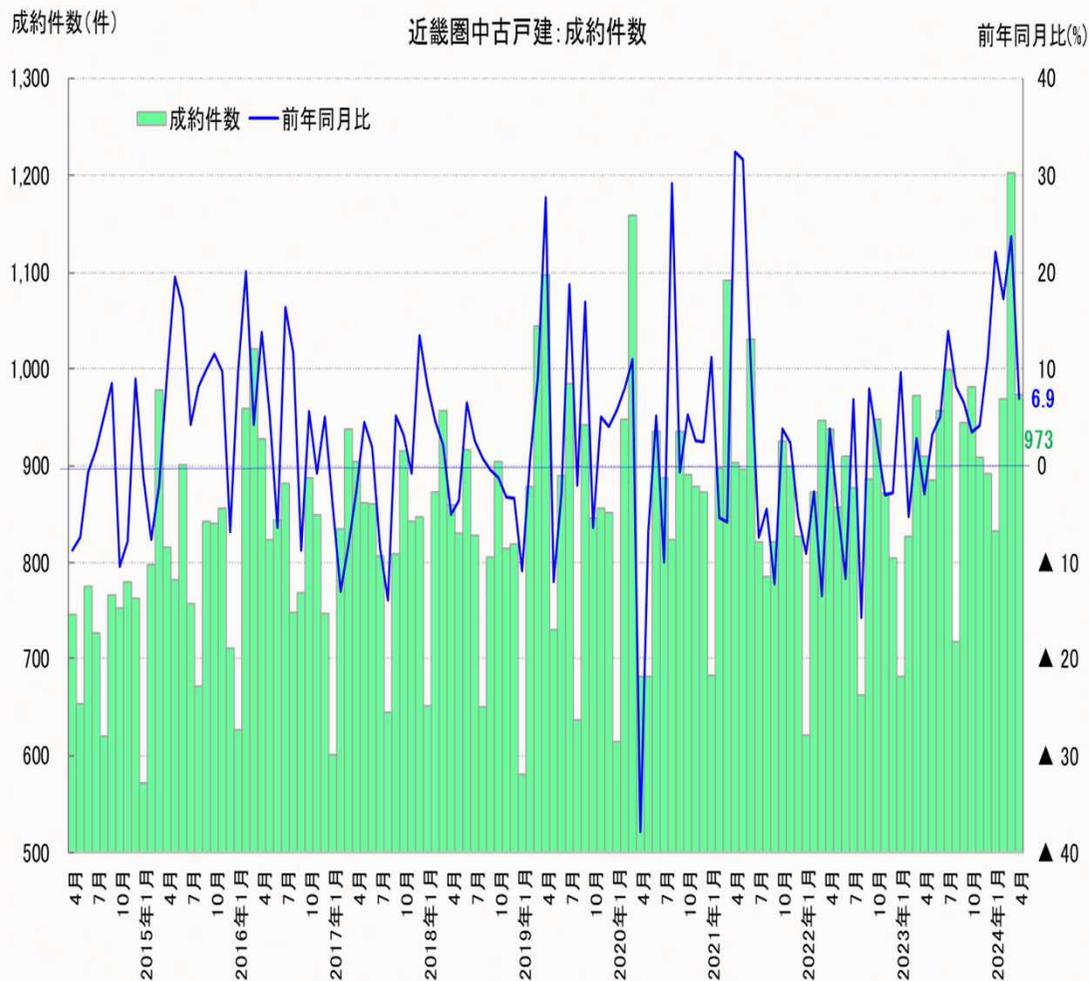


資料: (公財)東日本不動産流通機構「月例速報Market Watch」

※所有権以外の物件、商業地域の物件、都市計画区域外、未線引区域等の物件を除く。

# 7. 近畿圏中古戸建(2024年4月)

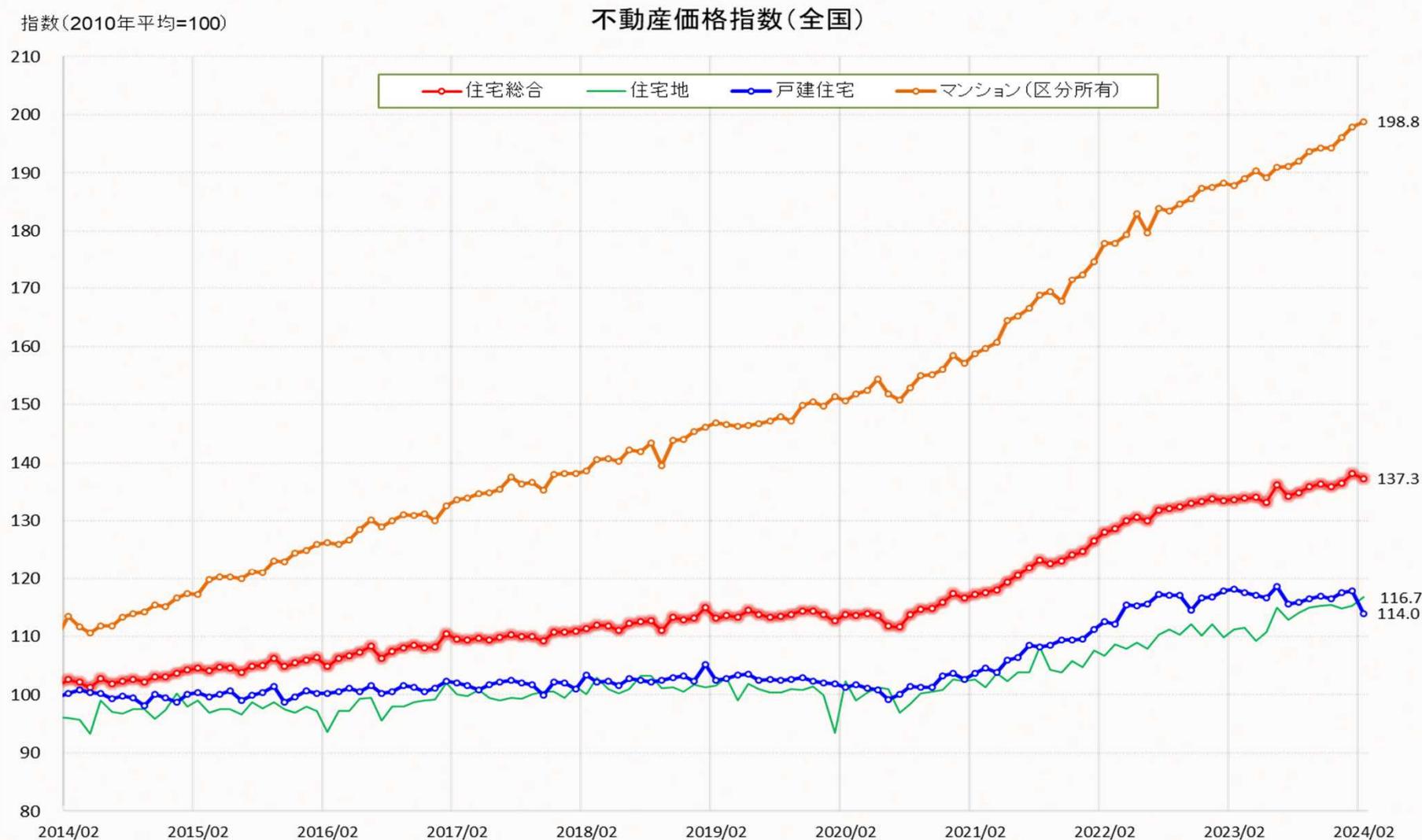
- ・2024年4月の成約件数: 973件(前年同月比+6.9%、12か月連続前年同月比プラス)
- ・2024年4月の成約価格: 2,382万円(前年同月比+7.6%、2か月連続前年同月比プラス)



資料: (公社)近畿圏不動産流通機構「マンスリーレポート」

## 8. 不動産価格指数(2024年2月)

・2024年2月の不動産価格指数(季節調整値): (住宅総合)137.3(前月比▲0.6%)、住宅地:116.7(前月比+1.3%)、戸建:114.0(前月比▲3.3%)、マンション:198.8(前月比+0.5%)

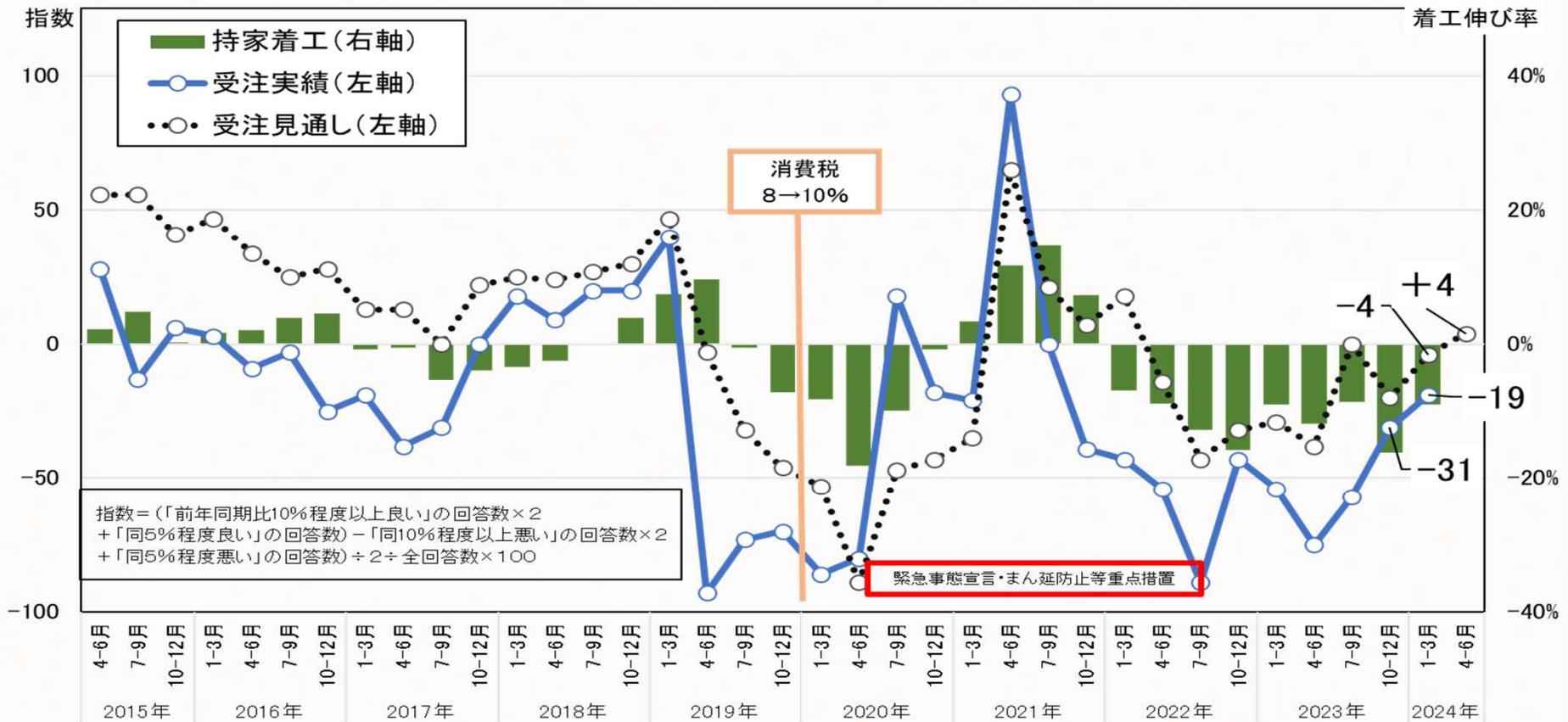


# 9.【住団連】経営者の住宅景況判断指数 (戸建て注文住宅)(2024年1-3月)

2024年5月28日公表

主なコメントは、次のとおり。

- ・ 急激な円安、物価高騰、ウクライナ侵攻等によるエネルギー資源の供給不安等での景気の先行き不透明感は大きく、建設資材の高騰による建設費の上昇が続く中、住宅ローン金利の上昇懸念等に加え、中東情勢の混乱により景気の不透明感に更なる拍車がかかっており、様子見の顧客が増加している
- ・ 資材価格高騰の継続的な影響、物価高によるマインド低下で受注棟数は減少傾向であるが、1棟単価アップもあり受注金額はむしろ増額される見通し



(資料)一般社団法人住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」(会員企業15社(持家戸建て全国シェア約20%)のトップにアンケート調査した結果)国土交通省「建築着工統計調査報告」



# 10.住宅着工見通し(～2025年度)

- ・内閣府公表の2024年1-3月期GDP1次速報を踏まえた各機関の新設住宅着工戸数見通し
  - ・ 2024年度 平均 79.0万戸、最大 81.1万戸、最小 75.6万戸
  - ・ 2025年度 平均 79.2万戸、最大 81.3万戸、最小 76.0万戸

出所、機関名 (全10機関)	公表日	2024年度(万戸)※1					2025年度(万戸)※1				
		4～6月 (予測)	7～9月 (予測)	10～12月 (予測)	1～3月 (予測)	計 (予測)	4～6月 (予測)	7～9月 (予測)	10～12月 (予測)	1～3月 (予測)	計 (予測)
農林中金総合研究所	5/21	上半期	75.0	下半期	76.3	75.6	上半期	77.5	下半期	77.5	77.5
浜銀総合研究所	5/23	上半期	79.4	下半期	79.5	79.5	上半期	79.7	下半期	80.1	79.9
東レ経営研究所	5/17	—	—	—	—	81.1	—	—	—	—	81.3
日本経済研究センター	5/28	79.3	79.6	80.1	80.2	79.6	80.0	80.7	81.2	81.6	80.7
アジア太平洋研究所※2	5/29	76.4	78.4	81.2	82.4	79.5	80.4	79.6	80.0	80.4	80.1
ニッセイ基礎研究所	5/17	78.4	79.6	80.2	79.9	79.5	79.6	79.8	79.8	79.7	79.7
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	5/17	80.2	80.6	80.7	80.8	80.5	80.7	80.5	80.4	80.3	80.2
富国生命	5/22	—	—	—	—	77.8	—	—	—	—	77.4
三井住友信託銀行	5/22	78.7	78.5	78.2	77.8	78.2	77.0	76.4	76.0	75.5	76.0
平均		78.2	78.7	79.5	79.6	79.0	79.3	79.2	79.3	79.3	79.2
最大		80.2	80.6	80.7	80.8	81.1	77.0	76.4	76.0	75.5	81.3
最小		75.0	75.0	76.3	76.3	75.6	80.7	80.7	81.2	81.6	76.0

※1 四半期・半期は年率換算値

※2 当機構にて四半期の予測値を4倍して年率換算値を算出

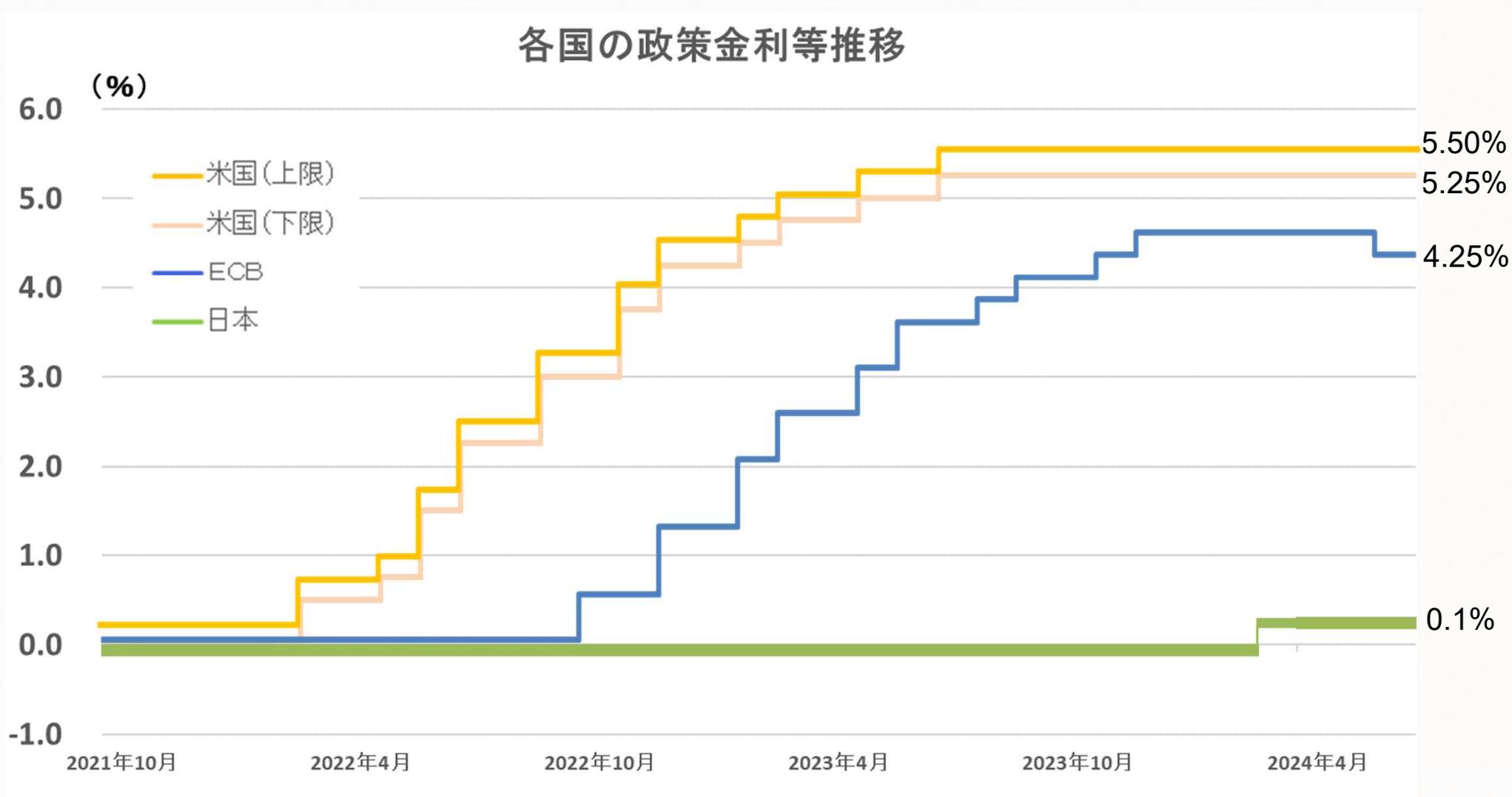


### Ⅲ. 金融市場・住宅ローン市場

---

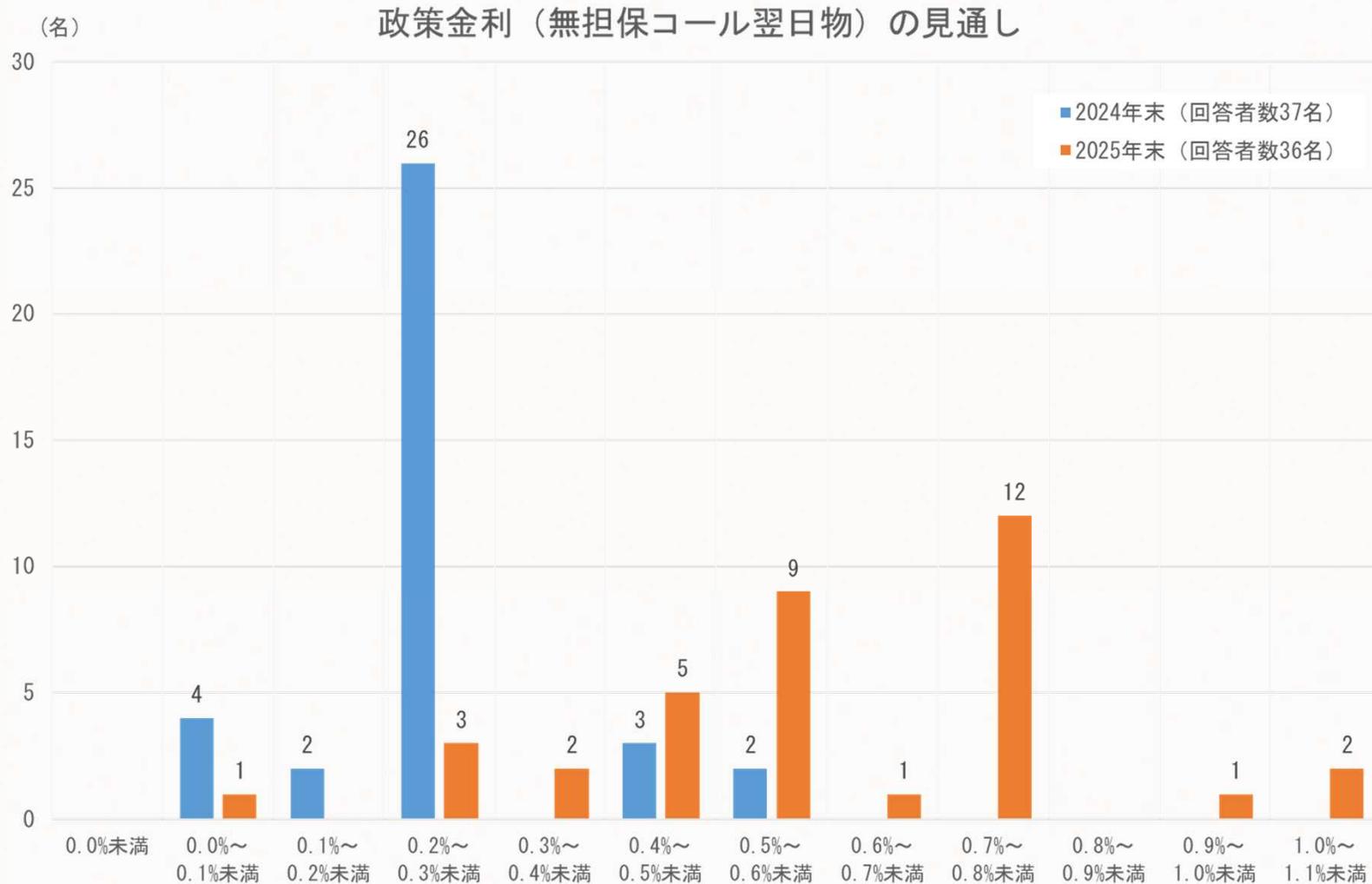
# 1.主要国の政策金利の推移

- 【米国】 (5/1)FRBはFOMCで、FF金利の誘導目標を5.25%～5.50%に据え置き
- 【欧州】 (6/6)ECBは政策理事会で、主要リファイナンス・オペ金利を0.25%引き下げ
- 【日本】 (4/26)BOJは金融政策決定会合で、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0～0.1%程度に据え置き



## 2. 金融政策の見通し(2024年末、2025年末)

- ESPフォーキャスト調査(2024年5月)における政策金利(無担保コール翌日物)の見通し(中央値)  
2024年末:「0.2%~0.3%未満」 2025年末:「0.5%~0.6%未満」



### 3. 長期金利(10年国債流通利回り)の推移(直近10年)

・2024年6月3日時点の10年国債流通利回りは1.071%

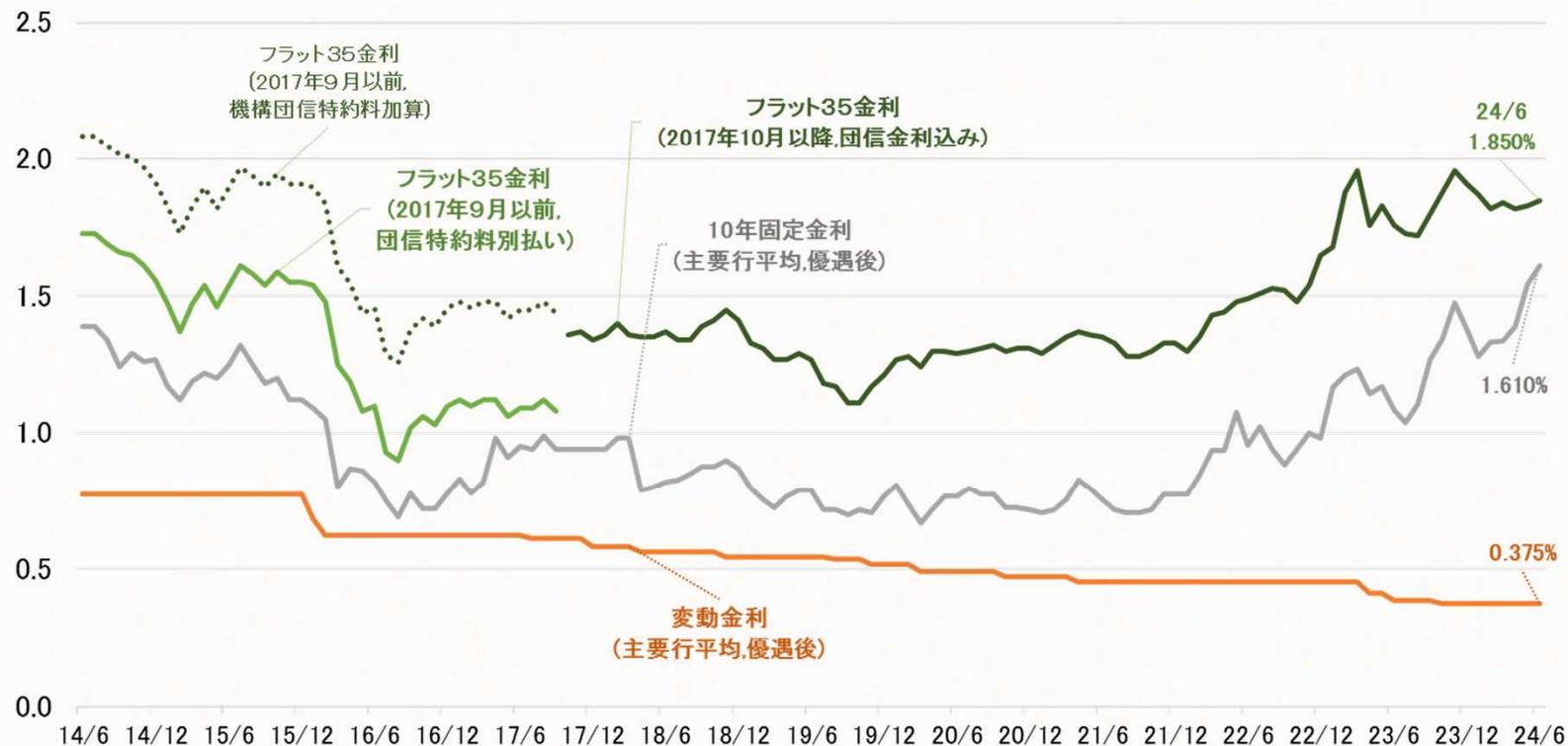
長期金利(10年物国債流通利回り)



## 4. 住宅ローン金利の推移(直近10年)

- ・2024年6月適用分
- ・フラット35の最低金利:年1.850%(前月比+0.02%)
- ・10年固定期間選択型の平均金利(主要行平均、優遇後):年1.610%(前月比+0.068%)
- ・変動金利型の平均金利(主要行平均、優遇後):年0.375%(前月から変わらず)

住宅ローン金利の推移



(注1)フラット35金利は、「借入期間21年以上、融資率9割以下」の最低値

(注2)フラット35金利(2017年9月以前、機構団信特約料分加算)は、団信特約料相当分(0.358%)を加算した参考金利

## 5. 長期金利見通し(～2025年度)

- ・内閣府公表の2024年1-3月期GDP1次速報を踏まえた各機関の長期金利の見通し
  - ・ 2024年度 平均 1.01%、最高 1.21%、最低 0.86%
  - ・ 2025年度 平均 1.24%、最高 1.45%、最低 1.05%

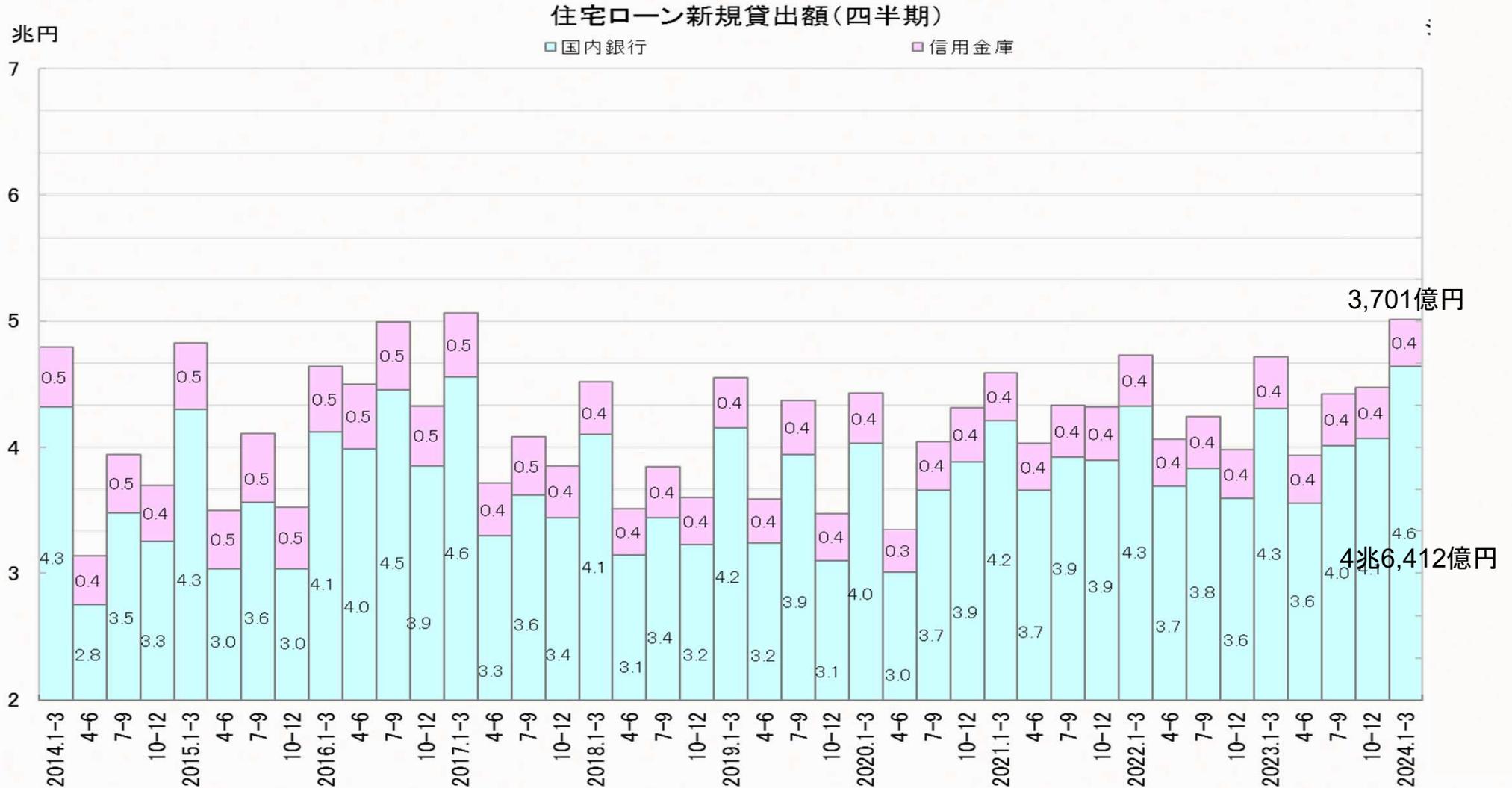
出所、機関名 (8機関)	公表日	2024年度					2025年度				
		4～6月 (予測)	7～9月 (予測)	10～12月 (予測)	1～3月 (予測)	平均 (予測)	4～6月 (予測)	7～9月 (予測)	10～12月 (予測)	1～3月 (予測)	平均 (予測)
農林中金総合研究所	5/21	0.85	0.90	0.95	1.00	0.93	1.10	1.15	1.20	1.20	1.16
三井住友信託銀行調査部	5/22	0.76	0.83	0.90	0.97	0.86	1.01	1.04	1.06	1.09	1.05
アジア太平洋研究所	5/29	0.863	0.905	1.051	1.131	0.988	1.169	1.262	1.275	1.407	1.278
ニッセイ基礎研究所*	5/17	0.9	1.0	1.1	1.1	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	5/17	0.89	1.00	1.05	1.10	1.011	1.20	1.20	1.25	1.25	1.225
三菱総合研究所	5/17	—	—	—	—	1.05	—	—	—	—	1.45
三菱UFJ銀行	5/31	0.9	1.1	1.2	1.2	1.1	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4
日本経済研究センター*	5/28	0.900	1.329	1.320	1.287	1.209	1.275	1.238	1.237	1.227	1.244
平均		0.87	1.01	1.08	1.11	1.01	1.16	1.21	1.25	1.27	1.24
最大		0.90	1.33	1.32	1.29	1.21	1.30	1.40	1.50	1.50	1.45
最小		0.76	0.83	0.90	0.97	0.86	1.01	1.04	1.06	1.09	1.05

\* ニッセイ基礎研究所・日本経済研究センターは、店頭基準気配

# 6.個人向け住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高 (国内銀行、信用金庫)(2024年1-3月)

2024年5月17日公表

- ・国内銀行の新規貸出額(2024年1-3月)は4兆6,412億円(前年同期比+7.8%)
- ・信用金庫の新規貸出額(2024年1-3月)は3,701億円(前年同期比▲9.4%)

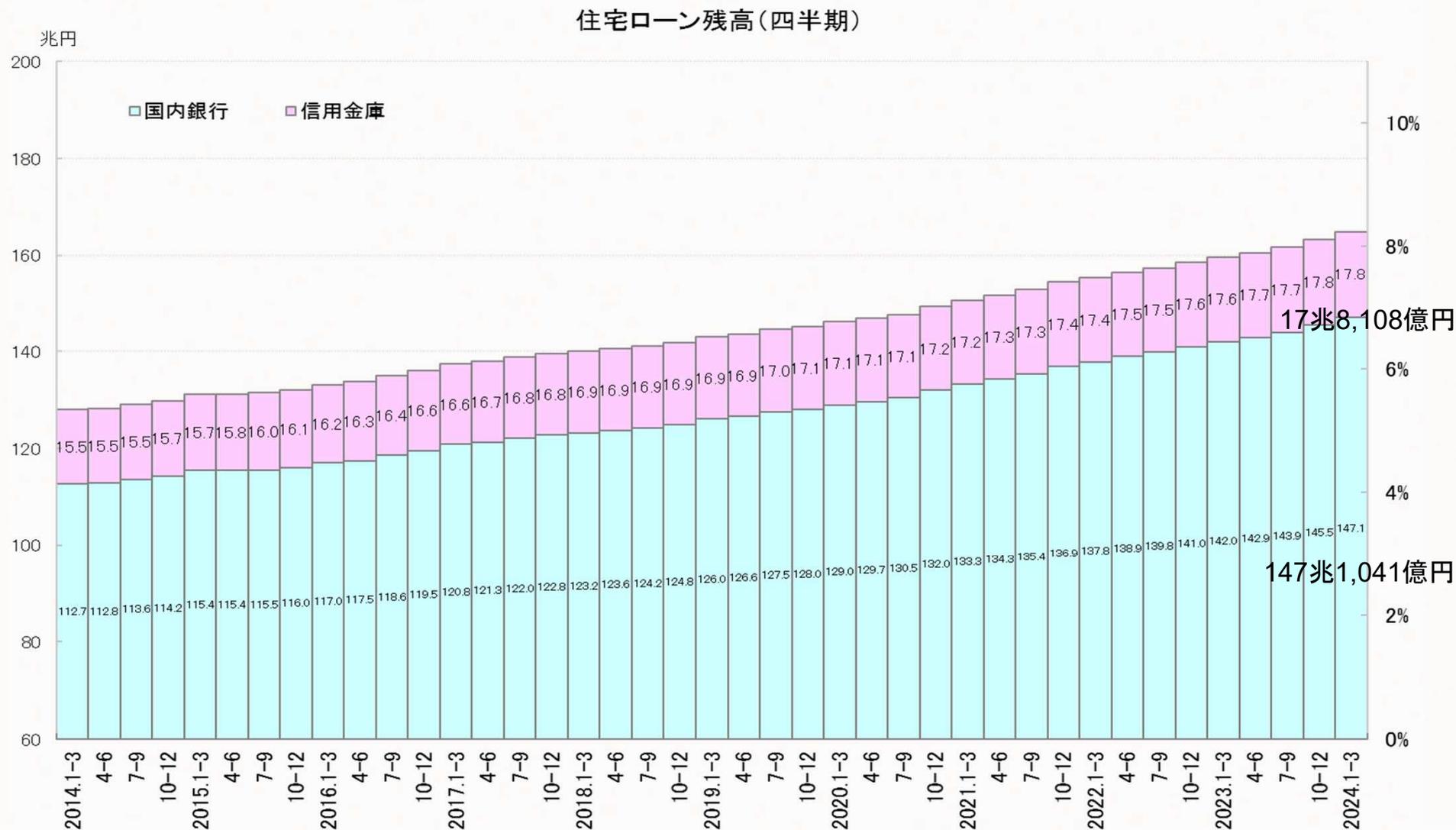


資料:日本銀行「個人向け貸出金(住宅資金<国内銀行・信用金庫>)」

# 6.個人向け住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高 (国内銀行、信用金庫)(2024年1-3月)

2024年5月17日公表

- ・国内銀行の貸出残高(2024年3月末)は147兆1,041億円(前年同月比+3.6%)
- ・信用金庫の貸出残高(2024年3月末)は17兆8,108億円(前年同月比+0.9%)



資料: 日本銀行「個人向け貸出金(住宅資金<国内銀行・信用金庫>)」



## IV. 米国の市場動向

---

# 1. 米国経済

## ■ 総括(「月例経済報告(2024年5月)」抜粋)

アメリカでは、景気は拡大している。

先行きについては、拡大が続くことが期待される。

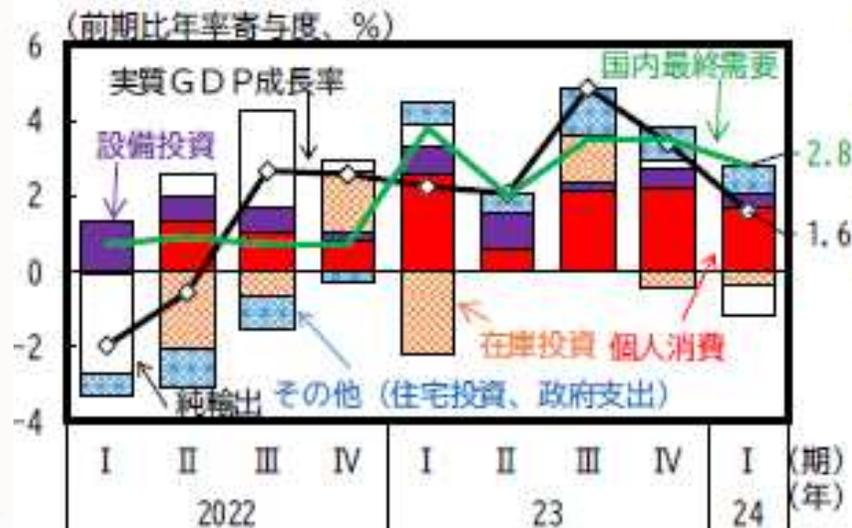
ただし、金融引締めに伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

## ■ 内容等(「月例経済報告(2024年5月)」抜粋)

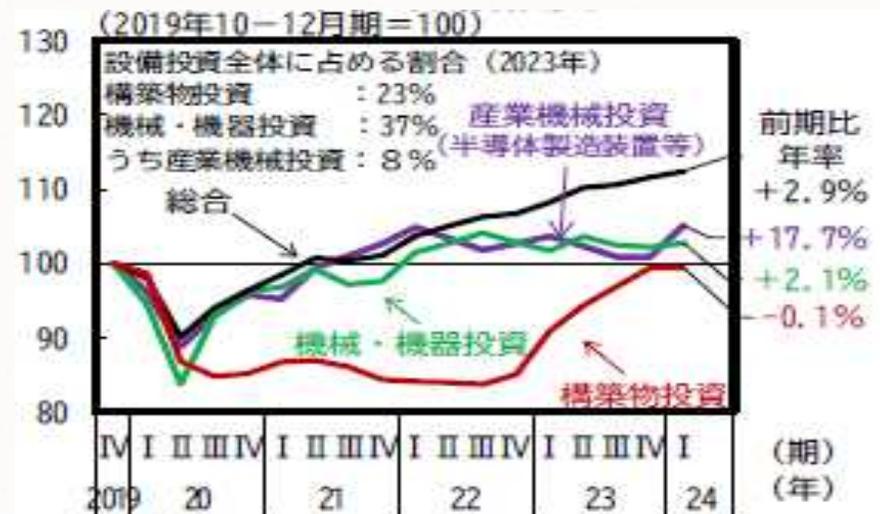
2024年1-3月期のGDP成長率(第1次推計値)は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.4%増(年率1.6%増)となった。足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

4月30日～5月1日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。また、米国債の保有額の削減について、6月から毎月250億ドルに削減上限を引き下げることが示された。

### 実質GDP成長率



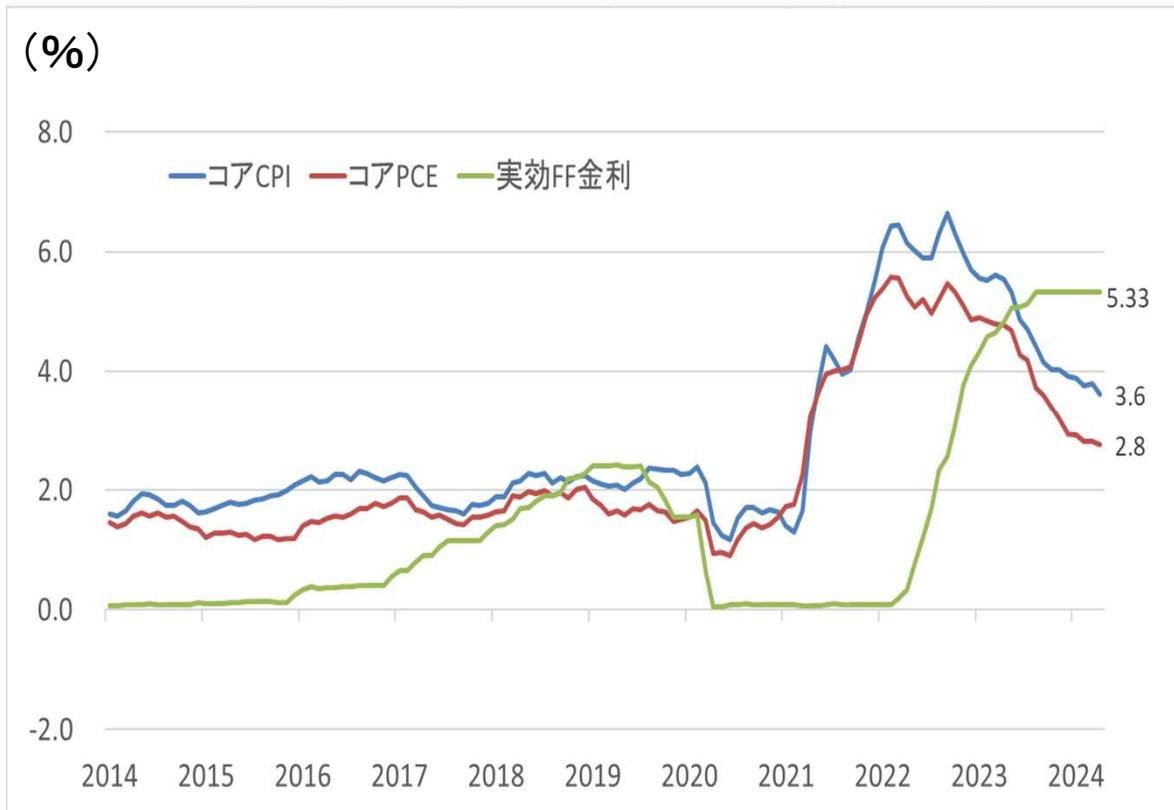
### 設備投資



## 2. 米国政策金利・消費者物価指数(2024年4月)

- ・2024年4月のアメリカの実効FF金利は5.33%
- ・2024年4月のアメリカの消費者物価指数(コアCPI)は前年同月比+3.6%
- ・2024年4月のアメリカの個人消費支出(コアPCE)は前年同月比+2.8%
- ・2024年4月のアメリカの名目賃金上昇率は前年同月比+3.9%

コアCPI・コアPCE・実効FF金利

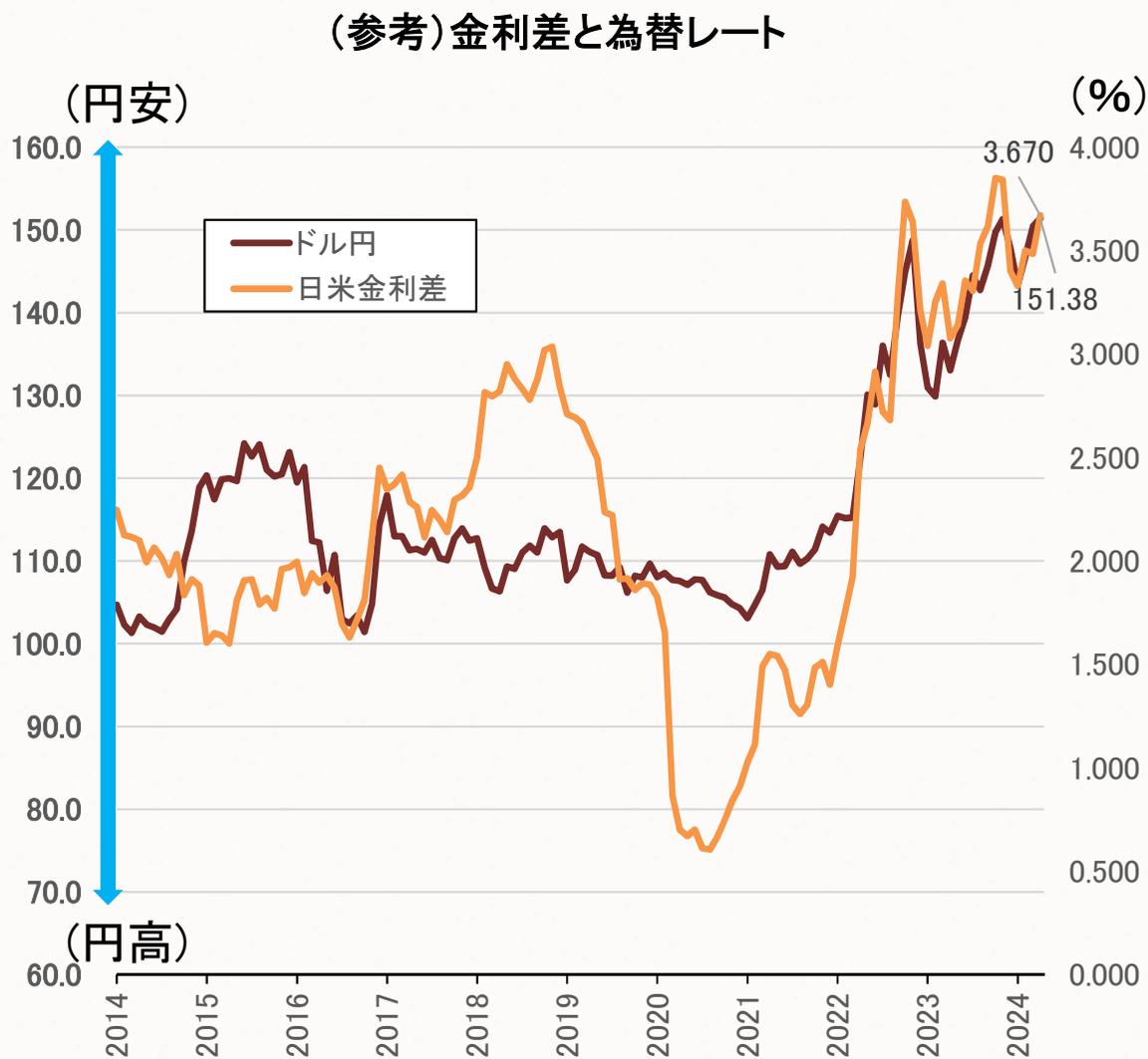
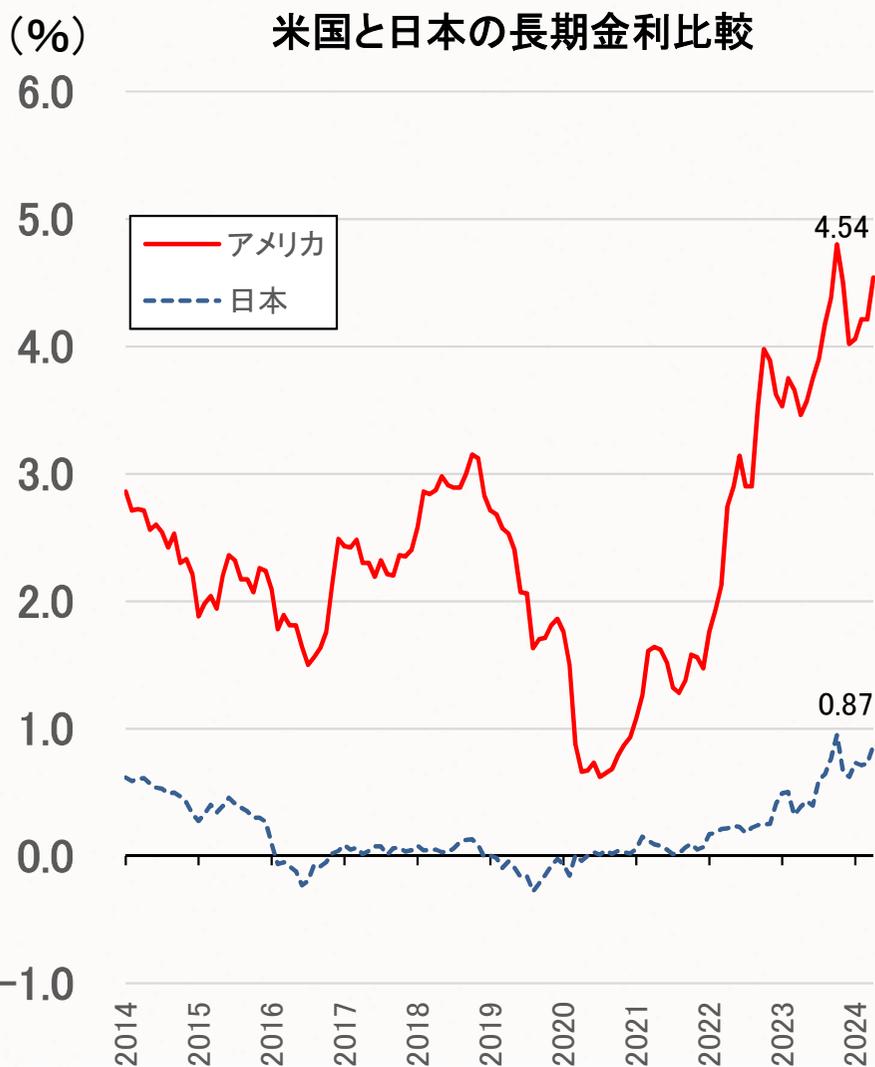


名目賃金上昇率と求人倍率



### 3. 米国長期金利(2024年4月)

・2024年4月のアメリカの長期金利は4.54%



資料:フレディマック、日本銀行、FRB

## 4. 米国住宅ローン金利・新設住宅着工数(2024年4月)

- ・ 2024年4月のアメリカの住宅ローン金利は6.99%
- ・ 2024年4月のアメリカの新設住宅着工戸数は136万戸

